

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月26日

【事業年度】 第162期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 静岡瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIZUOKAGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎 清悟

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 森田 将信

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 森田 将信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	67,144,404	77,808,266	92,708,043	112,496,891	99,311,214
経常利益又は 経常損失 () (千円)	5,887,031	7,432,319	4,128,173	4,227,561	12,152,330
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	3,189,151	4,359,855	2,109,917	3,008,668	6,454,744
純資産額 (千円)	40,344,247	49,104,577	50,096,857	44,698,658	52,206,494
総資産額 (千円)	111,983,554	114,755,624	112,324,045	114,958,382	114,092,556
1株当たり純資産額 (円)	528.96	580.90	586.47	513.48	590.64
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	44.10	57.25	27.70	39.51	86.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	38.5	39.8	34.0	39.4
自己資本利益率 (%)	8.9	10.3	4.7	7.2	15.4
株価収益率 (倍)	18.5	16.8	18.8		7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,040,693	15,025,768	11,680,665	7,302,908	31,371,012
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,069,048	10,725,295	14,023,247	13,808,234	15,408,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,929,106	4,851,709	3,762,401	5,288,176	11,614,810
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,572,327	8,021,091	1,916,108	698,959	5,046,706
従業員数 (人)	1,169 (230)	1,151 (250)	1,138 (266)	1,130 (284)	1,131 (297)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第161期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第161期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	52,253,470	63,813,878	78,186,784	96,695,467	85,624,792
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,676,251	4,195,127	965,142	6,001,227	3,622,356
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,901,382	2,753,152	547,711	3,931,210	2,506,871
資本金 (千円)	6,279,147	6,279,147	6,279,147	6,279,147	6,279,147
発行済株式総数 (千株)	76,192	76,192	76,192	76,192	76,192
純資産額 (千円)	31,952,862	34,264,499	33,142,563	26,668,529	28,082,037
総資産額 (千円)	81,460,826	88,151,027	87,373,630	94,275,984	90,505,881
1株当たり純資産額 (円)	419.06	449.96	435.23	350.23	368.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)	6.00 (3.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	26.26	36.15	7.19	51.62	32.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.2	38.9	37.9	28.3	31.0
自己資本利益率 (%)	6.8	8.3	1.6	13.1	9.2
株価収益率 (倍)	31.0	26.6	72.3		18.2
配当性向 (%)	26.7	20.7	111.2		24.3
従業員数 (人)	665 (76)	654 (74)	653 (75)	631 (76)	634 (77)

- (注) 1 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
なお、第161期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第161期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

明治43年4月	資本金50万円をもって設立
大正6年12月	沼津瓦斯株式会社を吸収合併
昭和17年7月	清水瓦斯株式会社を吸収合併
昭和19年12月	静岡製造所竣工
昭和34年7月	子会社大富士瓦斯株式会社を設立
昭和36年8月	子会社静岡液化瓦斯株式会社(現連結子会社)を設立(平成10年4月「静岡ガスエネルギー株式会社」に商号変更)
昭和48年9月	大富士ガス工業株式会社を設立
昭和48年11月	静岡・沼津間高圧輸送幹線「駿河幹線」完成
昭和61年5月	吉原工場の運営開始
平成4年1月	大富士ガス工業株式会社を吸収合併
平成4年8月	子会社清水エル・エヌ・ジー株式会社(現連結子会社)を設立
平成6年6月	天然ガスへの熱量変更作業を開始
平成8年7月	マレーシアからLNG(液化天然ガス)導入開始
平成12年1月	大富士瓦斯株式会社、富士宮瓦斯株式会社及び静岡蒲原瓦斯株式会社を吸収合併
平成13年1月	清水エル・エヌ・ジー株式会社袖師基地に第2号LNG貯槽完成
平成13年12月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年12月	天然ガスへの熱量変更作業が完了
平成15年1月	静岡工場を閉鎖
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部指定
平成16年7月	吉原工場を閉鎖
平成16年7月	静岡・富士間高圧輸送幹線「第二駿河幹線」完成
平成22年1月	清水エル・エヌ・ジー株式会社袖師基地に第3号LNG貯槽完成

(注)上記には、当連結会計年度末から有価証券報告書提出日までに発生した重要事項を含めて記載しております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社14社、持分法非適用関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス〕

当社及び下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)の連結子会社3社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

吉田瓦斯(株)（連結子会社）は、ガスの供給、販売を行っております。

袋井ガス(株)、中遠ガス(株)の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

当社はLNG（液化天然ガス）の販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)（連結子会社）は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は次のとおりであります。

当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。

清水エル・エヌ・ジー(株)は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス（都市ガス）を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン(株)（持分法非適用関連会社）は、当社から委託を受けて、ガスの輸送を行っております。

静岡パイプライン(株)（持分法非適用関連会社）は、天然ガス輸送パイプライン「静岡幹線（静岡県静岡市～浜松市、平成24年末完成予定）」の建設及び運営を目的に設立いたしましたが、当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

〔LPG・その他エネルギー〕

静岡ガスエネルギー(株)（連結子会社）は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、附帯事業として、LPGの販売（一部簡易ガス事業を含む）を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業（注）を行っております。

（注）従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備（コージェネレーションシステム・空調熱源等）をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

〔その他〕

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)（連結子会社）は、主に当社が発注するガス工事、ガス設備の設計施工のほか、空調工事等を行っております。

静岡ガスリビング(株)（連結子会社）は、ガス・火災警報器の販売及びリフォーム事業並びに不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、同社に保安業務の委託等を行っております。

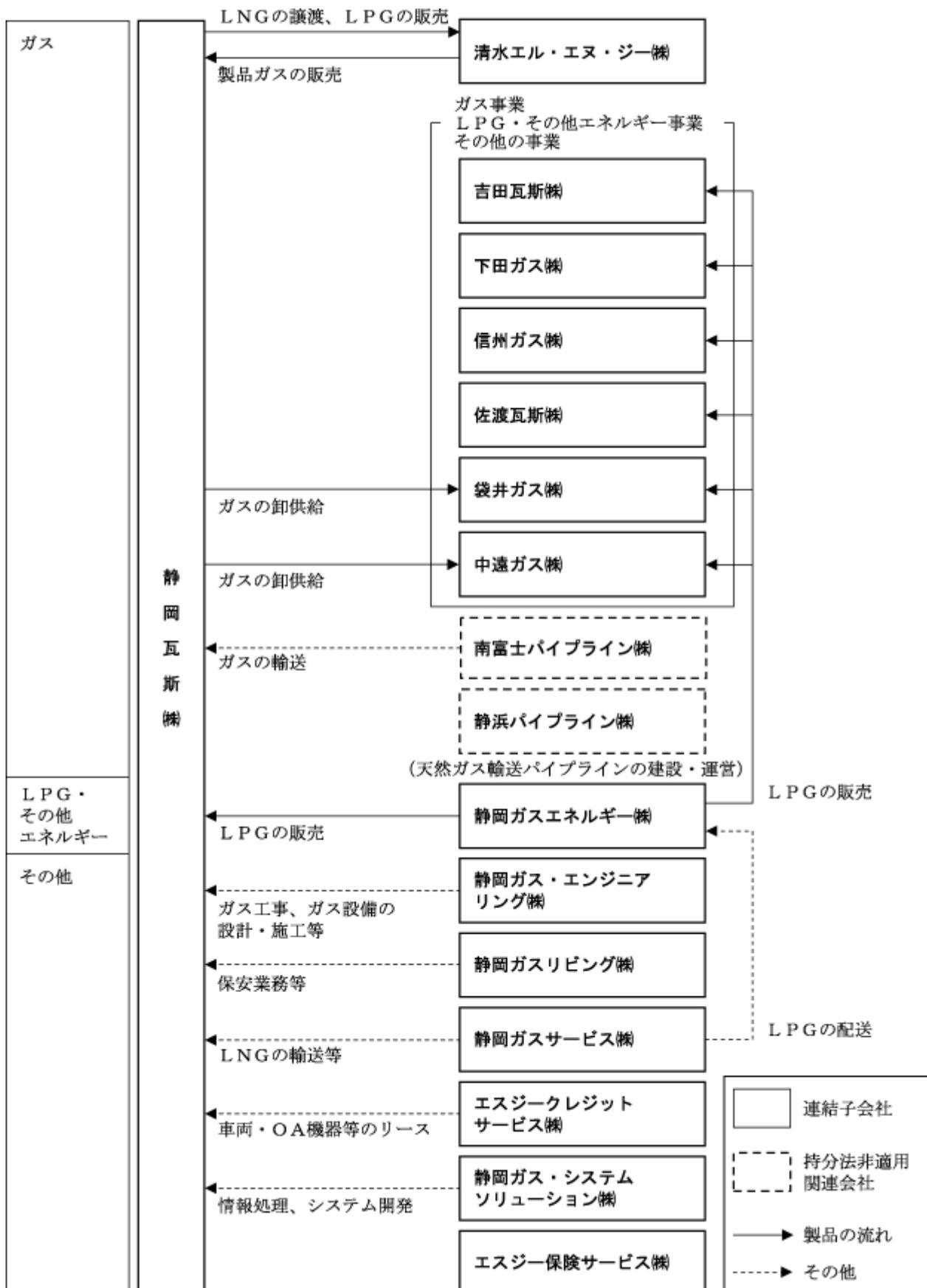
静岡ガスサービス(株)（連結子会社）は、主に静岡ガスエネルギー(株)のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

エスジークレジットサービス(株)（連結子会社）は、リース業務等を行っております。なお、当社は、同社より車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション(株)（連結子会社）は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

エスジー保険サービス(株)（連結子会社）は、保険代理業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の 兼任等
吉田瓦斯㈱	山梨県 富士吉田市	80,000	ガス L P G ・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	68.1		兼任 2名 転籍 1名
下田ガス㈱	静岡県下田市	60,000	ガス L P G ・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	64.9		兼任 2名 転籍 1名
信州ガス㈱	長野県飯田市	50,000	ガス L P G ・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	68.9		兼任 2名 出向 1名
佐渡瓦斯㈱	新潟県佐渡市	40,000	ガス L P G ・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	63.0		兼任 2名 出向 1名
袋井ガス㈱	静岡県袋井市	50,000	ガス L P G ・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	50.0	当社よりガスの卸供給を 受けております。	兼任 3名 出向 1名
中遠ガス㈱	静岡県掛川市	75,000	ガス L P G ・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	49.5	当社よりガスの卸供給を 受けております。	兼任 2名 出向 1名
清水エル・エヌ・ジー㈱	静岡県 静岡市清水区	3,000,000	ガス(ガスの製造及び販売)	65.0	当社よりLNG及びLPGを購 入し、当社へ製品ガスを販 売しております。	兼任 4名 出向 1名 転籍 2名
静岡ガスエネルギー㈱	静岡県 静岡市駿河区	240,000	L P G ・その他エネルギー	100.0	当社に簡易ガス事業用の LPGを販売しております。 当社より土地及び建物を 賃借しております。	兼任 5名 出向 1名 転籍 3名
エスジークレジットサー ビス㈱	静岡県 静岡市駿河区	40,000	その他(ガス機器・車両等 のリース業務)	100.0	当社に車両、OA機器等を リースしております。当社 より建物を賃借しており ます。	兼任 6名 出向 1名
静岡ガスリビング㈱	静岡県 静岡市駿河区	400,000	その他(ガス・火災警報器 の販売、リフォーム事業、不 動産の管理運営)	100.0	当社より保安業務等を受 託しております。当社と建 物を賃貸借しております。	兼任 4名 出向 2名 転籍 2名
静岡ガス・エンジニアリ ング㈱	静岡県 静岡市駿河区	30,000	その他(ガス工事、ガス設備 の設計・施工)	100.0	当社のガス工事の施工、ガ ス設備の設計施工をして おります。当社より建物を 賃借しております。	兼任 4名 出向 2名 転籍 2名
静岡ガスサービス㈱	静岡県 静岡市駿河区	20,000	その他(ガス配送及びガス 設備保安点検業務)	100.0 (75.0)	当社のLNGを輸送しており ます。当社より建物を賃借 しております。	兼任 4名 出向 1名 転籍 1名
静岡ガス・システムソ リューション㈱	静岡県 静岡市駿河区	20,000	その他(情報処理サービス 業務)	100.0	当社の情報処理及びシス テム開発をしております。 当社より建物を賃借して おります。	兼任 4名 出向 1名
エスジー保険サービス㈱	静岡県 静岡市駿河区	18,000	その他(保険代理業)	98.0	当社より土地を賃借して おります。	兼任 3名 転籍 1名

- (注) 1 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
2 上記子会社のうち、清水エル・エヌ・ジー㈱は特定子会社であります。
3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示しております。
5 袋井ガス㈱及び中遠ガス㈱については、持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	646(72)
L P G ・その他エネルギー	159(31)
その他	205(176)
全社(共通)	121(17)
合計	1,131(297)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
634(77)	40.6	19.1	7,772,689

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な景気低迷のなか、一部に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資の減少が続き、雇用・所得環境の悪化に伴い個人消費や住宅投資も低迷するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、景気低迷に伴う工業用エネルギー需要の大幅な落ち込みに加え、家庭用、業務用、工業用のあらゆる分野でエネルギー間の競合が一段と激化し、また、年初には低下傾向にあった原油価格が再び上昇し高位で推移するなど、事業環境は大変厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、都市ガス及びLPG（液化石油ガス）の普及に懸命に努めてまいりました。

当期の売上高は景気低迷に伴うガス販売量の減少などにより、前期に比べ11.7%減の99,311百万円となりました。

一方、原料価格の低下により売上原価が前期に比べ大幅に減少したことなどから、営業利益は12,160百万円、経常利益は12,152百万円、当期純利益は6,454百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス

ガス販売量は、前期に比べ8.9%減の958百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用につきましては、暖冬の影響で給湯需要が減少したことなどにより、前期に比べ2.6%減の97百万 m^3 となりました。業務用（商業用・公用及び医療用）につきましては、新規需要開拓は順調に進んだものの、暖冬、冷夏の影響で空調需要が減少したことなどにより、前期に比べ1.9%減の75百万 m^3 となりました。工業用につきましては、景気低迷に伴う大口需要家の稼働低下などにより、前期に比べ12.8%減の615百万 m^3 となりました。卸供給につきましては、卸供給先での需要増加により、前期に比べ0.2%増の169百万 m^3 となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の減少に加え、原料費調整制度により販売単価が上期こそ前年同期を上回ったものの下期には前年同期を下回って推移したことなどから、前期に比べ10.6%減の82,334百万円となりました。

一方、原料価格の低下により売上原価が大幅に減少したことなどから、営業利益は14,826百万円となりました。

LPG・その他エネルギー

LPG販売は、ガス販売量の減少や原料価格低下に伴う販売単価の下方調整などにより、売上高は前期に比べ22.7%減の10,345百万円となる一方で、原料価格の低下により売上原価が減少したことなどにより、営業利益は同36.9%増の877百万円となりました。

その他

設備工事、受注工事及びガス機器販売などのその他の事業は、12のカンパニー「エネリア」とともに進めるエリア営業体制のさらなる推進により精力的な販売活動に努めましたが、景気低迷の影響を受けガス機器販売台数や受注工事件数が減少したことなどにより、売上高は前期に比べ6.8%減の13,808百万円、営業損益は141百万円の損失となりました。

(注) 1 上記セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

2 本報告書でのガス量は、すべて1 m^3 当たり45MJ（メガジュール）換算で表示しております。

3 消費税等については、税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期において4,347百万円増加し、当期末残高は5,046百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前期に比べ24,068百万円増の31,371百万円となりました。これは、原料価格の低下などにより税金等調整前当期純利益が増加したことや、たな卸資産が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に支出した資金は、前期に比べ1,600百万円増の15,408百万円となりました。これは、引き続き第3号LNG貯槽の建設をはじめとする設備投資を行い、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前期に比べ16,902百万円増の11,614百万円となりました。これは、新規設備資金を借入れる一方で、短期借入金の返済や既往の長期借入金の返済が進んだことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガスセグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガスセグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成21年1～12月)	
	生産量(千m ³)	前期比(%)
ガス	967,038	90.9

(注) ガス量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。また、他の都市ガス事業者に卸販売しております。

区分		当連結会計年度 (平成21年1～12月)				
		数量(千m ³)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)	
ガス 販売 実績	直売	家庭用	97,198	97.4	21,267,947	99.6
		工業用	615,881	87.2	37,962,936	80.9
		業務用	75,802	98.1	8,884,914	98.2
		卸売	169,719	100.2	10,441,932	96.1
		計	958,601	91.1	78,557,731	89.1
期末需要家戸数		342,341戸				

- (注) 1 「期末需要家戸数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。
 3 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
 4 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおります。

なお、当社グループのガス事業セグメントは、上記のほか、LNGの販売を行っております。

(4) ガス料金

当連結会計年度において、当社の主な供給区域に適用された一般ガス供給約款料金(消費税等相当額を含む)は、下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表を適用しております。

料金表適用区分	月間使用量	基本料金(税込) (1ヶ月当たり)	基準単位料金(税込) (1m ³ 当たり)
A	0m ³ から10m ³ まで	819.00円	197.70円
B	10m ³ を超え25m ³ まで	840.00円	195.67円
C	25m ³ を超え60m ³ まで	1,228.50円	180.47円
D	60m ³ を超え150m ³ まで	1,417.50円	177.39円
E	150m ³ を超える場合	1,648.50円	175.88円

- (注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記基準単位料金を乗じて料金を算定しております。
- 2 月間使用量は、1m³当たり45MJ換算であります。
- 3 検針日の翌日から30日を経過してもなお料金を支払われない場合は、支払期限日の翌日から支払日までの期間に応じて延滞利息を申し受けております。
- 4 基本料金及び基準単位料金は、消費税等相当額を含んでおります。
- 5 原料価格の変動により、下記のとおり原料費調整を実施しております。

検針月	1m ³ 当たり調整額(税込)
平成21年 1月～3月	+23.47円
4月～6月	+21.60円
7月	+4.33円
8月	3.75円
9月	7.57円
10月	9.02円
11月	8.68円
12月	7.57円

上記の一般ガス供給約款料金以外に、一般家庭でガス温水式床暖房機器を使用する契約(ガス温水暖房契約)、小型空調機器を専用に使用する契約(小型空調契約)等に対する選択約款料金及び個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

3 【対処すべき課題】

景気は一時の最悪期を脱し緩やかな回復基調にあるものの、足下では円高やデフレが進行し、厳しい雇用情勢が続くなど、先行きは依然不透明であります。また、原料価格は高水準で推移し、エネルギー市場における競争もますます熾烈化するなど、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。このような状況下において、当社グループは、より広域での天然ガスの普及拡大を図りつつ、原料の安定的かつ経済的な調達とガス製造・供給設備の効率的運用によりコスト競争力を高めるなど、競合を勝ち抜く企業体質の構築を進めてまいります。

家庭用分野では、「エネリア」を核とした地域密着型のエリア営業体制をさらに深化させ、「近くて頼れる」静岡ガスブランドを確立し、オール電化の激しい攻勢に対抗していく所存であります。お客さまを一軒ごと訪問する「ふれあい巡回」のさらなる質的向上など現場力の底上げに取り組むとともに、体感型ショールームを最大限活用して「ガスファン作り」を進めることで、家庭用分野でのガスの復権を図ってまいります。さらには、家庭用燃料電池「エネファーム」の販売及びメンテナンス体制整備に加え、太陽光発電とのW発電にも注力し、低炭素社会に向けて家庭用分野の省エネ・省CO₂を提案してまいります。

また、LPG販売子会社である静岡ガスエネルギー(株)との連携によるLPGも含めた新築住宅の獲得率向上と、都市ガスの面的な普及を促進し、当社グループのシェア拡大を図ってまいります。

工業用分野では、生産供給体制の基盤整備が完了したことから、供給エリア内の需要開拓を再開するとともに、広域供給沿線での需要開拓も進めてまいります。また、地球温暖化防止に向けた政府方針を背景に、お客さまのCO₂削減ニーズは高まりを見せています。当社グループは、こうしたお客さまのニーズを的確に捉え、引き続き「国内クレジット制度」への取り組みを推進するとともに、省CO₂・省エネ・省コストを実現する天然ガスの高度利用に向けた技術の蓄積に取り組み、総合エネルギーサービス事業者としてお客さまに選択されるよう努めてまいります。

業務用分野では、引き続き石油系燃料から天然ガスへの燃料転換を推進するとともに、快適な厨房環境を実現するガス機器の普及や、料金メニューの拡充などによりシェア向上に取り組んでまいります。また、サービスと販売を一体化した取り組みにより、GHP（ガスヒートポンプ）等による空調需要のさらなる普及と、設備更新時での確実なガス需要獲得を目指してまいります。

卸売分野では、平成22年1月から国際石油開発帝石(株)向けにガスの供給を開始いたしました。当社にとって初めてとなる静岡県外への広域供給となることから、安定供給に向けたオペレーションを確実に遂行してまいります。

LNG原料の調達につきましては、販売量の拡大に伴い、平成22年から大量の追加調達が必要となることから、足下ならびに将来の世界的な需給動向を勘案しつつ、中期及び長期に分けた取り組みを進めてまいりました。その結果、平成27年に至る中期的なLNGの新規調達に目処がつかしましたので、今後は、海外のLNG開発プロジェクトの動向を的確に捉え、安定的かつ経済的な長期契約の締結に取り組んでまいります。

天然ガスの生産供給基盤整備につきましては、平成22年1月に清水エル・エヌ・ジー(株) 袖師基地の第3号LNG貯槽及び高圧送出設備等の運用を開始し、LNG受入れ能力やガス送出能力を大幅に拡充いたしました。これら基幹インフラの確実な運用を進めるとともに、今後の有望なマーケットである静岡県中西部地区への高圧パイプライン「静浜幹線」の建設工事を、中部ガス(株)と連携し、平成24年末の完成を目指して着実に進めてまいります。

保安面では、平成22年1月から、地震発生時に、細分化された地域毎即時の供給停止を可能にする「緊急停止システム」の運用を全地区で開始いたしました。引き続き、高度で専門的な保安体制の構築を推進するとともに、耐久性・耐震性に優れたガス導管への入れ替えや、全てのバーナーに安全センサーが搭載された「Siセンサーコンロ」など安全機器の普及促進を図り、ガスへの信頼確保に努めてまいります。

当社グループでは、お客さまの保安の確保とガスの安定供給を第一に持続的成長を図り、来るべき低炭素

社会においても重要な役割を果たしていけるよう、より一層の努力を重ねてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 原料調達における不測の事態

当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しています。原料輸入先でのトラブル、あるいはLNG船の運行上でのトラブルなど、原料調達における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 都市ガスの製造・供給における不測の事態

連結子会社である清水エル・エヌ・ジー(株)の都市ガス製造における不測の事態の発生、あるいは当社において都市ガス供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、当社グループのガス供給に影響を与え、さらには社会的責任の発生などの損害が生じる可能性があります。

(4) 原料価格

当社は、ガス及びLNG需要の増加に対応した新たなLNG調達が必要であり、ターム契約やスポット等によるLNG調達を行います。これら新規調達価格や既存の長期契約における価格体系の変更により、当社が調達するLNG価格がガス料金の決定に際して使用する原料価格の水準と異なる場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原料費調整制度

ガス料金は、原料費調整制度（原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度）に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合は、業績に影響を与える場合があります。

(6) 大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼働減や省エネ活動の進展等により、減少する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競争が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

(7) 気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

(8) 競合激化

電力会社など他エネルギーとの競合激化やガス事業への新規参入者との競合激化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 金利情勢の変動

新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、当社グループの有利子負債のなかで比重の大きい長期借入金は、固定金利での調達もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしており、当社グループへの影響は限定的であります。

(10) 情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報や外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やお客さま受付、料金に関する基幹的なITシステムに、停止・誤作動等のトラブルが発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

重要なLNG売買契約は、次のとおりであります。

契約締結日	契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
平成8年4月23日	SHIZUOKA GAS CO.,LTD. (静岡瓦斯株)	MALAYSIA LNG SDN.BHD. (マレーシアLNG社)	マレーシア	液化天然ガス(LNG)	液化天然ガス(LNG)の売買に関し、数量・品質・価格等を定めたもの	平成8年4月23日から平成28年3月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、高度化、多様化するお客さまのニーズに応えるため、当社の技術開発センターを中心に技術の集約を図り、革新的なエネルギー高度利用、環境対策、保安の向上、コストダウン等様々な分野で積極的に研究活動に取り組んでおります。また、静岡県工業技術研究所をはじめとする外部の研究機関や研究会、他のガス会社と連携を図り、効率的な研究開発に努めております。

当連結会計年度の研究開発費は15百万円で、すべてガス事業セグメントに関連するものであります。

なお、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(燃料電池普及促進への取り組み)

革新的なエネルギー高度利用である燃料電池について、平成17年から実証試験に取り組んでおりましたが、平成21年7月より家庭用燃料電池「エネファーム」が発売され、設置されたお客さま宅では現在トラブルもなく順調に稼動しております。今後は、メーカーとともに「エネファーム」の更なるコストダウンと利便性向上を目指します。

また、産学官が連携する「静岡燃料電池技術研究会」(平成18年12月に発足)を通じ、地元の参加企業及び団体の研究者と共同して燃料電池の更なる普及促進のための研究活動を進めてまいります。

(再生可能エネルギーの利用)

学校給食センターの生ゴミからメタン発酵技術を用いて発生させたバイオガスと天然ガスを混合し、燃料電池により電気と熱(温水)を作り出すプラントの実証試験(平成18年から実施)を行っております。平成21年は燃料電池システムの一部を改良し連続運転を実施するとともに、最適な都市ガスとの混合割合や、燃料電池に悪影響を及ぼすバイオガス中の不純物特定などの研究についても鋭意取り組んでおります。

また、この研究成果を活用して静岡市内の缶詰会社で、廃シロップよりバイオガスを発生させ、ガスエンジンで発電するプラントを現在建設中で、平成22年3月より稼動を開始します。

(環境対策)

CO₂排出量抑制に最も有効な天然ガス利用技術の開発やコージェネレーションシステムの効率化に積極的に取り組むとともに、お客さまの使用状況に合わせた各種試験を実施しております。

また、環境に関する計量証明事業所として排ガス分析等を行い、お客さまや地域の環境改善に協力しております。

(その他)

行政や公的研究機関と連携して、地域社会へのエネルギー・環境に関する情報発信や学校における環境エネルギー教育を実施するほか、各種イベントに参加し、都市ガスの優位性を広くPRしております。

また、お客さまのニーズに応えるため新しいガスの利用技術に関する実証試験を行い、実証データを基に都市ガスの優位性に関する情報を提供しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度（以下、前期という。）と比べ11.7%減の99,311百万円となりました。

当社グループの基幹事業であるガス事業は、景気低迷に伴う大口需要家の稼働低下や暖冬の影響による給湯需要の減少などにより、ガス販売量が8.9%減少しました。また、原料費調整制度により販売単価が上期こそ前年同期を上回ったものの、下期には前年同期を下回って推移したことなどから、前期に比べ10.6%減の82,334百万円となりました。

LPG・その他エネルギー事業は、ガス販売量の減少や原料価格低下に伴う販売単価の下方調整などにより、前期に比べ22.7%減の10,345百万円となりました。また、設備工事、受注工事及びガス機器販売などのその他の事業は、12のカンパニー「エネリア」とともに進めるエリア営業体制のさらなる推進により精力的な販売活動に努めましたが、景気低迷の影響を受けガス機器販売台数や受注工事件数が減少したことなどにより、前期に比べ6.8%減の13,808百万円となりました。

(売上原価、供給販売費及び一般管理費)

売上原価は、前期に比べ34.8%減の60,139百万円となりました。

ガス事業及びLPG・その他エネルギー事業は、原料価格の低下などにより売上原価が大幅に減少しました。また、その他の事業は、受注工事及びガス機器販売の減収に伴い売上原価も減少しました。

供給販売費及び一般管理費は、前期に比べ12.7%増の27,011百万円となりました。

料金・受付システム再構築の開発費を費用処理したことや、旧熱量変更センター建屋の除却費の計上などにより、諸経費、減価償却費が増加しました。

この結果、営業利益は12,160百万円となりました。

(営業外損益)

新たに子会社となったエスジー保険サービス(株)の株式取得に伴う負ののれん償却額の計上や支払利息の減少などにより、前期に比べ476百万円の増益要因となりました。

この結果、経常利益は12,152百万円となりました。

(特別損益)

退職給付制度改定に係る損益や固定資産の減損損失を計上したことなどにより、前期に比べ238百万円の減益要因となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は11,871百万円となり、これから法人税等や少数株主利益を差し引き、当期純利益は6,454百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

当連結会計年度末（以下、当期末という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末という。）と比べ865百万円減の114,092百万円となりました。また、純資産は52,206百万円となりました。

（固定資産）

当期末における固定資産は、前期末と比べ1,434百万円減の93,800百万円となりました。

袖師基地の第3期拡張工事やガス導管網の拡張・整備など、グループ全体で14,668百万円の設備投資を行う一方で、既存設備の減価償却が進んだことや、料金・受付システム再構築の開発費を費用処理したことなどにより減少しました。

投資その他の資産では、株式市況の影響により投資有価証券の評価額が減少しました。

（流動資産）

当期末における流動資産は、前期末と比べ662百万円増の20,292百万円となりました。

LNG価格の低下などにより原料在庫金額が大幅に減少し、また、ガス売上の減少などにより売掛金が減少する一方で、現金及び預金が増加しました。

（負債）

当期末における負債合計は、前期末と比べ8,373百万円減の61,886百万円となりました。

増益に伴い未払法人税等が増加した一方で、既往の借入金返済が進んだことや、原料在庫金額の減少により短期借入金が減少しました。

（純資産）

当期の利益計上により利益剰余金が増加したことなどにより、当期末における純資産合計は、前期末と比べ7,507百万円増の52,206百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は39.4%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、31,371百万円の収入となりました。前期に比べ24,068百万円増加しましたが、これは、原料価格の低下などにより減価償却前利益が増加したことや、たな卸資産が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,408百万円の支出となりました。前期に比べ1,600百万円の支出増となりましたが、これは、引き続き第3号LNG貯槽の建設をはじめとする製造・供給基盤整備などの設備投資を行ったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ16,902百万円の支出増となり、差引き11,614百万円の支出となりました。これは、新規設備資金を借入れる一方で、短期借入金の返済や既往の長期借入金の返済が進んだことなどによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ4,347百万円増の5,046百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率（％）	34.0	39.4
時価ベースの自己資本比率（％）	38.1	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	41.1

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力事業であるガス事業を中心に、ガスの需要の増加に対応するための生産・供給能力の増強、設備の更新等に設備投資を実施しており、当連結会計年度中に全体で14,668百万円の設備投資を実施しました。

ガス事業においては、製造設備としてLNG貯槽の増設、供給設備としてガス導管網の拡張・整備、業務設備として建物等を中心に13,777百万円の設備投資を実施しました。その結果、期末の本支管の総延長は4,604kmとなりました。

LPG・その他エネルギー事業については、静岡ガスエネルギー(株)等においてLPG関連設備の増強等を中心に400百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、エスジークレジットサービス(株)の貸与資産の購入等を中心に438百万円の設備投資を実施しました。

(注) 1 設備投資の金額には、無形固定資産への投資に係る金額を含めております。

2 金額には消費税等を含めておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。(平成21年12月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管及びガス メーター	その他		合計
生産・供給管理センター吉原基地 (富士市)	ガス	供給設備	1,132,005 (35)	92,399	711,094		33,794	1,969,293	13
導管及びガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				28,881,016		28,881,016	
静岡支社 (静岡市駿河区)	ガス	業務設備	107,953 (1)	691,088	412,555		78,656	1,290,253	244
本社 (静岡市駿河区)	全社	業務設備	311,731 (11)	1,378,660	26,615		169,937	1,886,943	152

(2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
清水エル・エヌ・ジー(株)	袖師基地 (静岡市清水区)	ガス	製造設備		839,072	3,535,385	14,090,174	18,464,632	52
静岡ガスエネルギー(株)	本社・中部支店 (静岡市駿河区)	LPG・ その他 エネルギー	その他の 設備	388,328 (2)	688,341	13,185	148,719	1,238,576	56
静岡ガスエネルギー(株)	東部支店 (沼津市他)	LPG・ その他 エネルギー	その他の 設備	131,555 (2)	746,576	24,320	175,889	1,078,342	54
エスジークレジットサービス(株)	本社 (静岡市他)	その他	その他の 設備				1,109,907	1,109,907	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 清水エル・エヌ・ジー(株)の袖師基地の敷地91千㎡は当社グループ外から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末(平成21年12月31日現在)における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は、次のとおりであります。

また、当社グループにおける平成22年度の設備投資は、9,534百万円を計画しており、その資金については、自己資金3,814百万円及び借入金5,720百万円で賄う予定であります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名等	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定		完成後の 増加 能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
静岡瓦斯株 本支管	静岡市他	ガ ス	供給設備	3,173		平成22年 1月	平成22年12月	90km
静岡瓦斯株 輸送導管	静岡市 駿河区 清水区	ガ ス	供給設備	8,073	829	平成21年11月	平成25年 1月	16km
静岡瓦斯株 袖師基地第 3号LNG貯槽	静岡市 清水区	ガ ス	製造設備	13,500	11,552	平成18年 4月	平成22年 1月	16万kl
清水エル・エヌ・ジー株 袖師基地LNG気化器増設	静岡市 清水区	ガ ス	製造設備	6,500	5,976	平成18年 4月	平成22年 1月	330t/h

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,192,950	76,192,950	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	76,192,950	76,192,950		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月12日 (注)1	5,000,000	75,692,950	1,905,000	6,088,647	1,899,800	3,908,981
平成17年12月27日 (注)2	500,000	76,192,950	190,500	6,279,147	189,980	4,098,961

(注) 1 一般募集による増加であります。

発行価格 : 798円

発行価額 : 760円96銭

資本組入額 : 381円

2 野村證券(株)へ第三者割当増資による増加であります。

発行価格 : 760円96銭

資本組入額 : 381円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	42	22	75	107		2,268	2,515	
所有株式数(単元)	2	59,456	1,303	56,403	11,875		23,276	152,315	35,450
所有株式数の割合(%)	0.00	39.03	0.86	37.03	7.80		15.28	100.00	

(注) 1 自己株式50,296株は、「個人その他」に100単元、「単元未満株式の状況」に296株を含めて記載しております。
なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」に、証券保管振替機構名義株式2単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,226	6.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,929	6.46
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,687	6.15
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	4,000	5.24
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	3,491	4.58
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,203	4.20
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,000	3.93
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	3.70
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	2,682	3.52
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	2,543	3.33
計		36,582	47.96

(注) 1 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」の持株数2,820千株については、委託者である株式会社みずほコーポレート銀行が議決権の指図権を留保しております。

2 平成21年9月24日付で次の法人から大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日平成21年9月14日)が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	726	0.95
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,195	5.51
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	198	0.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,107,500	152,215	
単元未満株式	普通株式 35,450		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	76,192,950		
総株主の議決権		152,215	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株式会社	静岡県静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	50,000		50,000	0.06
計		50,000		50,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,662	1,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	50,296			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを積極的な事業拡大のための設備投資に充当し、将来に向けた更なる収益基盤の強化を図っているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

なお、配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針とし、配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会と定めております。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案の上、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株につき年間8円（中間配当金4円を含む）といたしました。

(注) 当事業年度中に係る剰余金の配当

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年8月6日取締役会	304,574	4.0
平成22年3月25日定時株主総会	304,570	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	935	1,007	1,090	694	725
最低(円)	405	769	483	305	459

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	638	699	725	710	700	613
最低(円)	494	606	662	634	565	549

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	岩崎 清 悟	昭和21年10月8日生	昭和44年3月 昭和63年7月 平成8年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成18年3月 当社入社 総合企画グループリーダー 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役社長(現任)	(注)1	75
取締役	代表取締役 専務執行役員	森田 和 人	昭和21年3月16日生	昭和43年3月 平成4年3月 平成12年3月 平成15年10月 平成16年3月 平成19年1月 平成19年3月 平成21年3月 当社入社 供給グループリーダー 取締役 南富士パイプライン(株)代表取締役社長 当社常務取締役 専務執行役員(現任) 取締役 代表取締役(現任)	(注)1	29
取締役	常務執行役員 静岡支社長	佐塚 一 仁	昭和24年10月27日生	昭和49年3月 平成9年4月 平成12年3月 平成19年1月 当社入社 熱量変更センター所長 取締役(現任) 常務執行役員静岡支社長(現任)	(注)1	31
取締役	常務執行役員 営業統括部長	宮坂 広 志	昭和25年11月4日生	昭和49年3月 平成8年3月 平成12年3月 平成17年3月 平成19年1月 平成19年3月 当社入社 総合企画グループリーダー 取締役(現任) 静岡ガス・システムソリューション(株)代表取締役社長(現任) 当社常務執行役員営業統括部長(現任) 南富士パイプライン(株)代表取締役社長(現任)	(注)1	16
取締役	常務執行役員 生産・供給部長	杉山 寛	昭和25年10月2日生	昭和49年3月 平成13年1月 平成14年3月 平成19年1月 平成20年5月 平成22年3月 当社入社 生産・幹線グループリーダー 取締役(現任) 常務執行役員生産・供給部長(現任) 静浜パイプライン(株)代表取締役(現任) 清水エル・エヌ・ジー(株)代表取締役社長(現任)	(注)1	21
取締役	常務執行役員 企画部長	戸野谷 宏	昭和28年8月11日生	昭和51年4月 平成9年4月 平成13年3月 平成19年1月 当社入社 総務グループリーダー 取締役(現任) 常務執行役員企画部長(現任)	(注)1	28
取締役		松浦 康 男	昭和16年10月16日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成20年6月 (株)静岡銀行入行 同行代表取締役頭取 当社取締役(現任) (株)静岡銀行代表取締役会長 同行取締役会長(現任)	(注)1	
取締役		兼坂 光 則	昭和18年1月9日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成12年9月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年3月 平成21年5月 (株)日本興業銀行入行 同行常務取締役 (株)みずほホールディングス常務執行役員 新光証券(株)代表取締役副会長 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) みずほ証券(株)常任顧問(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	羽間 昭夫	昭和24年10月9日生	昭和48年3月 平成11年12月 平成15年9月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 原料グループリーダー 研修センター所長 エスジー保険サービス㈱代表 取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)2	25
監査役		野末 寿一	昭和35年8月15日生	昭和62年4月 平成2年12月 平成8年3月 平成8年10月 平成15年3月	弁護士登録 加藤法律特許事務所(現 静岡 のぞみ法律特許事務所)入所 (現任) 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 弁理士登録 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役		稲葉 孝宏	昭和29年10月3日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成19年3月	第一生命保険(相)入社 同社取締役 同社常務執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		金井 義邦	昭和20年8月2日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年3月	三菱商事㈱入社 同社執行役員石油事業本部長 同社執行役員米国三菱商事会 社取締役副社長 三菱商事㈱代表取締役常務執 行役員中部ブロック統括兼中 部支社長 同社代表取締役常務執行役員 国内統括(副)兼中部支社長 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3
計							236

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年3月25日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 2 監査役羽間昭夫氏の任期は、平成20年3月27日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 3 監査役野末寿一氏及び稲葉孝宏氏の任期は、平成19年3月29日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 4 監査役金井義邦氏の任期は、平成21年3月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 5 取締役松浦康男氏及び兼坂光則氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役野末寿一氏、稲葉孝宏氏及び金井義邦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 平成22年4月1日より、執行役員体制を以下のとおりとする予定であります。

取締役社長 岩崎 清悟
専務執行役員 森田 和人 環境・安全統括
専務執行役員 戸野谷 宏 企画管理部門統括
専務執行役員 宮坂 広志 営業部門統括、営業統括部長
常務執行役員 佐塚 一仁 静岡支社長
常務執行役員 杉山 寛 生産・供給部長
常務執行役員 前野 克己 東部支社長
常務執行役員 遠藤 正和 エネルギー営業部長
執行役員 伊久美 豊 富士支社長
執行役員 松永多佳夫 コーポレートサービス部長
執行役員 片山 栄夫 リビング営業部長
執行役員 望月 俊直 静浜幹線建設担当
執行役員 佐塚 健二 企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「地域社会の発展に寄与するため」という企業理念のもと、天然ガスの普及拡大を通して、地域の発展と環境保全への貢献を進めています。そして、お客さまや社会、株主の信頼に応え、会社の持続的な成長と企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(会社の機関の内容)

本有価証券報告書提出日現在、取締役会は、社外取締役2名を含む8名で構成されています。定例取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の意思決定と職務執行状況の監督に加え、グループ全体の重要事項の意思決定を行っております。

また、当社は、業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会が決定した業務執行計画に基づき、各担当業務を執行しています。併せて、常勤取締役及び執行役員並びに主要子会社社長で構成する経営会議を週1回開催し、経営に関わる重要事項の審議を行うとともに、グループ会社全体の会議を原則四半期に1回開催し、グループ内の的確な意思決定と監視・監督機能の充実に努めております。

さらに、経営のより一層の透明性を確保することを目的とした指名・報酬委員会(委員3名)を設置し、取締役及び執行役員の選解任並びに報酬等に関する代表取締役社長からの諮問事項につき、審議することとしております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されています。監査役は、監査計画に基づいて実施する監査や取締役会への出席に加え、業務執行に関する重要な会議にも出席することにより、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

また、内部監査部門としては、社長直属の組織として専任3名による監査室を設置し、当社及び連結子会社の業務について監査を実施しております。内部監査の結果は、社長、コーポレートサービス部長及び常勤監査役に報告され、必要に応じて当該部門の部門長に対し改善指示等の措置を取るとともに、改善状況を確認するためにフォロー監査を実施しております。

(内部統制システムの整備状況)

当社は、「業務の適正を確保するための体制の整備」について、以下の「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において決議し、運用しております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令、定款及び取締役会規程等に基づき、経営上の重要事項について決定を行う。
- ・取締役は、取締役会規程に則り、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監督する。
- ・監査役は、法令及び監査役会規程に定める監査方針、監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査する。
- ・取締役を含む役職員が法令、定款及び倫理等を遵守するための行動基準を制定するとともに、コンプライアンスに関する相談窓口を設置する。
- ・代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスを推進し、その活動状況を取締役会に報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役は、その職務の執行に係る重要な文書(電磁的記録を含む、以下同じ。)及びその他の重要な情報を、文書取扱規程に従い保存し、取締役及び監査役が、必要な書類を随時入手できるよう管理する。

損失の危険に関する規程その他の体制

- ・執行役員は、それぞれの業務に関連して発生する会社経営に及ぼす重要なリスクを管理する体制を整

備する。

- ・代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、会社経営に影響を及ぼす可能性のある業務上のリスクをグループ横断で統括する。
- ・取締役執行役員は、重要なリスク管理の状況を取締役に報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会で承認された中期及び単年度の経営計画に基づき業務を遂行するとともに、経営計画の進捗状況を取締役に報告し、必要に応じて計画達成に向けた方策や計画の見直し等について審議する。
- ・取締役会規程に基づき重要案件を取締役に付議するとともに、取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、社外取締役を選任する。
- ・執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役の職務執行の効率化を図るとともに、機動的で質の高い業務執行体制を構築する。
- ・組織規程に定められた業務分掌・職務権限・決裁手続等に従い、執行役員及び各組織内の責任者等が担当業務について適時・的確に意思決定する。
- ・執行役員等をメンバーとする経営会議を定時開催し、重要な業務執行の審議を行う。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス規程に基づき当社のコンプライアンスの推進を図る。
- ・コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、コンプライアンスに関する潜在的なリスクを収集し、社内における自浄能力の強化を図る。
- ・コンプライアンス委員会は、役職員への教育・啓蒙を行い、コンプライアンスの徹底を図る。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社への取締役の派遣及び関係会社管理規程に基づき、子会社の全般的な経営管理を行う。
- ・当社常勤役員、執行役員及び子会社の経営責任者をメンバーとする会議（関係会社責任者会議）を開催し、子会社の経営状況を確認し、子会社及び当社グループの経営課題やリスクを適正に管理する。
- ・当社の内部監査部門は子会社の監査を行う。
- ・監査役及び会計監査人は重要な子会社を中心に子会社の監査を行う。
- ・当社のコンプライアンス委員会は、子会社を含めたグループ全体のコンプライアンスの推進を図る。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役は、内部監査部門や執行部門の役職員と連携し、各部門の業務執行状況の確認及びその他監査役が必要と認める事項について補助を求めることができる。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役は、取締役会等の社内の重要な会議に出席し、重要な決定や報告を確認する。
- ・監査役は、会議報告書等その他の重要な書類を随時閲覧することができ、稟議書は、全て常勤監査役に回覧する。
- ・内部監査部門は、内部監査報告書を監査役に回覧するとともに、監査役の求めに応じて、監査役への状況報告や意見交換等を行い、監査役との密接な連携を保つ。
- ・取締役は、職務の遂行に関して重大な不正行為、法令・定款に違反する行為または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、速やかに監査役会に報告する。
- ・監査役は、いつでも必要に応じ、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役の半数以上は社外監査役とし、監査の透明性を担保する。
- ・監査役会は、代表取締役社長、会計監査人それぞれと定期的に意見交換を行う。

反社会的勢力を排除するための体制

- ・当社は、地域社会への貢献を理念とする企業として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係を持たず、また、反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針とする。また、本方針を静岡ガスグループ行動基準に規定し、全従業員に周知・徹底を図る。
- ・本社に対応統括部署、また、本社及び各支社に不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力及び団体からの不当要求に対応する体制を構築する。
- ・対応統括部署及び不当要求防止責任者は、警察、顧問弁護士等の外部専門機関と平素から緊密な連携関係を構築し、定期的な情報の収集・管理を行うとともに、収集した情報は関係部門へ周知し、社内における情報の共有化及び注意喚起を行う。

財務報告の適正性を確保するための体制

- ・財務報告に係る内部統制システム管理規程を定め、当該規程に基づき財務報告に係る内部統制システムを適切に整備・運用し、適正な評価を行う。
- ・代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性を定期的に評価し、その評価結果を取締役に報告する。

(会計監査の状況)

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。

当期において、業務を執行した公認会計士は、向 眞生氏及び谷津良明氏であり、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名です。

(コンプライアンスの推進の状況)

当社では、コンプライアンスの一層の強化を図るために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスに対する取組みを推進するとともに、企業倫理相談窓口の設置により不祥事等の未然防止に努めています。さらに、静岡ガスグループ行動基準を規定し、当社グループ全体のコンプライアンス意識の徹底に努めております。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

社外取締役 松浦康男氏は、株式会社静岡銀行の取締役会長であり、当社と同社の間には資金の借入及び預金等の取引関係があります。

社外監査役 野末寿一氏は、静岡のぞみ法律特許事務所の弁護士であり、当社の顧問弁護士を務めております。

社外監査役 稲葉孝宏氏は、第一生命保険相互会社の常務執行役員であり、当社と同社の間には資金の借入等の取引関係があります。

社外監査役 金井義邦氏は、三菱商事株式会社の顧問であり、当社と同社の間にはL N G調達に係る仲介業務等の取引関係があります。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について善意かつ重大な過失がないときは、「最低責任限定額」を限度とする責任限定契約を締結しております。

(役員報酬の内容)

取締役の年間報酬総額	196,740千円
監査役の年間報酬総額	33,420千円
(うち社外役員5名の年間報酬総額)	22,350千円

(注) 監査役の報酬額には、平成21年3月26日開催の第161回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名の報酬額を含んでおります。

(取締役の定数)

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

（取締役の選任の決議要件）

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票にはよらない旨を定款で定めております。

（取締役会にて決議できる株主総会決議事項）

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、株主への安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

（株主総会の特別決議要件）

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			38,000	1,000
連結子会社			5,000	900
計			43,000	1,900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、財務報告に係る内部統制のアドバイザリー業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第161期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第162期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び第161期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び第162期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	16,386,833	20,420,826
供給設備	³ 37,137,201	³ 35,811,792
業務設備	³ 4,421,271	³ 4,057,335
その他の設備	³ 6,295,185	³ 5,299,437
建設仮勘定	15,018,435	14,316,249
有形固定資産合計	^{1, 5} 79,258,927	^{1, 5} 79,905,642
無形固定資産		
	3,231,348	1,598,052
投資その他の資産		
投資有価証券	² 7,832,017	² 7,658,574
長期貸付金	2,516,100	2,472,634
繰延税金資産	1,992,517	1,623,698
その他投資	727,165	839,184
貸倒引当金	323,353	297,763
投資その他の資産合計	12,744,448	12,296,327
固定資産合計	95,234,723	93,800,022
流動資産		
現金及び預金	725,645	5,075,244
受取手形及び売掛金	9,224,826	6,898,692
たな卸資産	7,418,486	-
商品及び製品	-	319,585
原材料及び貯蔵品	-	4,286,594
繰延税金資産	1,380,264	1,666,733
その他流動資産	939,276	2,098,735
貸倒引当金	58,731	53,052
流動資産合計	19,629,768	20,292,533
繰延資産		
開発費	93,890	-
繰延資産合計	93,890	-
資産合計	114,958,382	114,092,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	5 35,492,901	5 32,392,204
繰延税金負債	-	33,922
退職給付引当金	3,599,364	3,045,002
ガスホルダー修繕引当金	209,760	206,090
負ののれん	-	960,092
その他固定負債	278,943	791,731
固定負債合計	39,580,969	37,429,043
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5 7,418,233	5 6,050,380
買掛金	10,421,140	9,715,159
短期借入金	7,795,436	41,900
未払金	1,697,757	2,342,798
未払法人税等	1,157,978	3,656,350
賞与引当金	434,956	445,125
その他流動負債	1,638,432	2,205,304
流動負債合計	30,563,935	24,457,017
引当金		
ガス熱量変更引当金	4 114,819	-
引当金合計	114,819	-
負債合計	70,259,723	61,886,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279,147	6,279,147
資本剰余金	4,098,961	4,589,493
利益剰余金	26,166,354	32,100,434
自己株式	25,131	25,928
株主資本合計	36,519,332	42,943,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,576,378	2,025,665
繰延ヘッジ損益	3,068	4,125
評価・換算差額等合計	2,579,447	2,029,791
少数株主持分	5,599,878	7,233,556
純資産合計	44,698,658	52,206,494
負債純資産合計	114,958,382	114,092,556

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	112,496,891	99,311,214
売上原価	92,282,790	60,139,381
売上総利益	20,214,100	39,171,833
供給販売費及び一般管理費	1, 2 23,957,411	1, 2 27,011,290
営業利益又は営業損失()	3,743,310	12,160,543
営業外収益		
受取利息	66,556	63,693
受取配当金	149,674	140,024
負ののれん償却額	2,735	218,044
雑収入	234,711	358,257
営業外収益合計	453,678	780,020
営業外費用		
支払利息	816,326	740,144
雑支出	121,602	48,088
営業外費用合計	937,929	788,233
経常利益又は経常損失()	4,227,561	12,152,330
特別利益		
固定資産売却益	-	3 52,771
ガス熱量変更引当金取崩し	66,663	114,819
投資有価証券売却益	44	16,974
リース利益分配金	44,613	-
退職給付制度改定益	-	18,872
特別利益合計	111,321	203,438
特別損失		
固定資産売却損	4 1,408	-
減損損失	5 129,617	5 222,690
投資有価証券評価損	22,585	-
退職給付制度改定損	-	261,962
特別損失合計	153,610	484,652
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,269,850	11,871,117
法人税、住民税及び事業税	838,340	3,638,600
法人税等調整額	2,274,995	154,590
法人税等合計	1,436,654	3,793,190
少数株主利益	175,473	1,623,181
当期純利益又は当期純損失()	3,008,668	6,454,744

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,279,147	6,279,147
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,279,147	6,279,147
資本剰余金		
前期末残高	4,098,961	4,098,961
当期変動額		
自己株式の処分	-	490,532
当期変動額合計	-	490,532
当期末残高	4,098,961	4,589,493
利益剰余金		
前期末残高	29,708,059	26,166,354
当期変動額		
剰余金の配当	533,035	520,665
当期純利益又は当期純損失()	3,008,668	6,454,744
当期変動額合計	3,541,704	5,934,079
当期末残高	26,166,354	32,100,434
自己株式		
前期末残高	23,151	25,131
当期変動額		
自己株式の取得	1,979	305,610
自己株式の処分	-	304,813
当期変動額合計	1,979	797
当期末残高	25,131	25,928
株主資本合計		
前期末残高	40,063,016	36,519,332
当期変動額		
剰余金の配当	533,035	520,665
当期純利益又は当期純損失()	3,008,668	6,454,744
自己株式の取得	1,979	305,610
自己株式の処分	-	795,345
当期変動額合計	3,543,684	6,423,814
当期末残高	36,519,332	42,943,147

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,374,020	2,576,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,797,642	550,713
当期変動額合計	1,797,642	550,713
当期末残高	2,576,378	2,025,665
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	222,284	3,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,215	1,057
当期変動額合計	219,215	1,057
当期末残高	3,068	4,125
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,596,305	2,579,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,016,857	549,656
当期変動額合計	2,016,857	549,656
当期末残高	2,579,447	2,029,791
少数株主持分		
前期末残高	5,437,535	5,599,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,343	1,633,677
当期変動額合計	162,343	1,633,677
当期末残高	5,599,878	7,233,556
純資産合計		
前期末残高	50,096,857	44,698,658
当期変動額		
剰余金の配当	533,035	520,665
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,008,668	6,454,744
自己株式の取得	1,979	305,610
自己株式の処分	-	795,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,854,514	1,084,021
当期変動額合計	5,398,198	7,507,835
当期末残高	44,698,658	52,206,494

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,269,850	11,871,117
減価償却費	11,112,961	14,137,947
減損損失	129,617	222,690
長期前払費用償却額	15,136	2,743
繰延資産償却額	133,327	93,890
負ののれん償却額	2,735	218,044
有形固定資産除却損	140,230	299,880
投資有価証券評価損益(は益)	22,585	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,139	31,268
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,866	574,309
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,487	-
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	34,234	3,670
賞与引当金の増減額(は減少)	4,065	8,445
ガス熱量変更引当金の増減額(は減少)	66,663	114,819
受取利息及び受取配当金	216,231	203,717
支払利息	816,326	740,144
有形固定資産売却損益(は益)	1,408	52,771
投資有価証券売却損益(は益)	44	16,974
売上債権の増減額(は増加)	1,192,208	2,356,310
たな卸資産の増減額(は増加)	2,598,521	2,819,153
仕入債務の増減額(は減少)	3,278,245	656,091
未払又は未収消費税等の増減額	169,234	1,056,173
その他	1,442,188	1,135,191
小計	8,579,344	32,872,019
利息及び配当金の受取額	216,304	206,185
利息の支払額	827,712	762,378
法人税等の支払額	665,028	944,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,302,908	31,371,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,273	29,737
定期預金の払戻による収入	78,060	147,886
有形及び無形固定資産の取得による支出	14,517,308	14,970,772
有形及び無形固定資産の売却による収入	22,307	168,944
投資有価証券の取得による支出	585,767	662,999
投資有価証券の売却による収入	8,668	23,295
貸付けによる支出	-	240,000
貸付金の回収による収入	489,288	283,466
工事負担金等受入による収入	372,261	520,809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	628,610
その他	372,528	1,277,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,808,234	15,408,454

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,405,404	7,753,536
長期借入れによる収入	9,760,000	3,000,200
長期借入金の返済による支出	9,340,118	7,468,750
配当金の支払額	529,071	518,419
少数株主への配当金の支払額	6,058	10,147
自己株式の売却による収入	-	1,136,565
その他	1,979	723
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,288,176	11,614,810
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,217,149	4,347,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,916,108	698,959
現金及び現金同等物の期末残高	698,959	5,046,706

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 南富士パイプライン(株) 静岡パイプライン(株) 持分法を適用しない理由 上記会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社14社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)、エスジー保険サービス(株) なお、エスジー保険サービス(株)については、同社株式を取得したことにより新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ393,700千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開発費</p> <p>ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、5年間による均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(ハ) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。</p> <p>(ニ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 商品スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク、原料価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ハ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ニ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって おります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面 時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却して おります。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年 度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わない取得日 から3か月以内に償還期限の到来する短期投資か らなります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取 引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5 年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース 取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日 改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に よっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>連結貸借対照表において、前連結会計年度まで「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ282,836千円、7,135,649千円であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金の増減額（は減少）」と表示していたものは、重要性が乏しくなったことにより当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額（は減少）」は376千円であります。</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から以下の勘定科目について表示方法を変更しております。</p> <p>連結貸借対照表において、前連結会計年度まで「附帯事業設備」と表示しておりましたが、当連結会計年度から「その他の設備」と表示しております。</p> <p>連結損益計算書において、前連結会計年度まで「その他営業外収益」、「その他営業外費用」と表示しておりましたが、当連結会計年度から「雑収入」、「雑支出」とそれぞれ表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>自社利用目的のソフトウェアのうち、料金・受付システムについて、資産計上の要件に該当しなくなったことから、第3四半期連結会計期間において費用処理(2,083,602千円)しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は150,588,183千円 であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 499,500千円 なお、上記金額は共同支配企業に対する投資で あります。</p> <p>3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">14,658,974千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">44,404</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">307,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,011,113</td> </tr> </table> <p>4 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量 変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量 変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当 金として引当金の部に計上しております。</p> <p>5 担保資産等及び担保付債務 次の資産を長期借入金7,160,447千円、1年以内 に期限到来の固定負債3,727,994千円の担保に供 しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">56,828千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">100,894</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,700</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">15,034,475千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">34,574,965</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,487,248</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">627,436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,724,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,882,826</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(3,450,000千円)に対 して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設 定予約契約を締結しております。</p>	供給設備	14,658,974千円	業務設備	44,404	その他の設備	307,734	計	15,011,113	製造設備	56,828千円	供給設備	861	業務設備	100,894	その他の設備	116	小計	158,700	製造設備	15,034,475千円	供給設備	34,574,965	業務設備	2,487,248	その他の設備	627,436	小計	52,724,125	合計	52,882,826	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は158,808,999千円 であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 832,500千円 なお、上記金額は共同支配企業に対する投資で あります。</p> <p>3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">15,155,174千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">44,404</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">314,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,514,027</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 担保資産等及び担保付債務 次の資産を長期借入金4,201,893千円、1年以内 に期限到来の固定負債2,958,616千円の担保に供 しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">56,826千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">99,201</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,872</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">12,128,349千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">32,126,133</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,296,044</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">1,811,834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,362,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,519,233</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(5,150,000千円)に対 して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設 定予約契約を締結しております。</p>	供給設備	15,155,174千円	業務設備	44,404	その他の設備	314,449	計	15,514,027	製造設備	56,826千円	供給設備	757	業務設備	99,201	その他の設備	87	小計	156,872	製造設備	12,128,349千円	供給設備	32,126,133	業務設備	2,296,044	その他の設備	1,811,834	小計	48,362,361	合計	48,519,233
供給設備	14,658,974千円																																																												
業務設備	44,404																																																												
その他の設備	307,734																																																												
計	15,011,113																																																												
製造設備	56,828千円																																																												
供給設備	861																																																												
業務設備	100,894																																																												
その他の設備	116																																																												
小計	158,700																																																												
製造設備	15,034,475千円																																																												
供給設備	34,574,965																																																												
業務設備	2,487,248																																																												
その他の設備	627,436																																																												
小計	52,724,125																																																												
合計	52,882,826																																																												
供給設備	15,155,174千円																																																												
業務設備	44,404																																																												
その他の設備	314,449																																																												
計	15,514,027																																																												
製造設備	56,826千円																																																												
供給設備	757																																																												
業務設備	99,201																																																												
その他の設備	87																																																												
小計	156,872																																																												
製造設備	12,128,349千円																																																												
供給設備	32,126,133																																																												
業務設備	2,296,044																																																												
その他の設備	1,811,834																																																												
小計	48,362,361																																																												
合計	48,519,233																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																		
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">4,977,467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,567,156千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">379,884千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">635,231千円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,008千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,284千円</td> </tr> </table> <p>2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、12,940千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,408千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県富士市</td> <td style="text-align: right;">114,059</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県静岡市</td> <td style="text-align: right;">15,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の変化により収益性が悪化している資産グループ、及び事務所の移転に伴い解体を予定している建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、収益性が悪化している資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。また、解体を予定している建物については、回収可能価額はないものとしております。</p>	給料	4,977,467千円	減価償却費	7,567,156千円	賞与引当金繰入額	379,884千円	退職給付費用	635,231千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,008千円	貸倒引当金繰入額	24,284千円	土地	1,408千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	その他の設備	機械装置	静岡県富士市	114,059	業務設備	建物	静岡県静岡市	15,557	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">4,845,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,617,169千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">385,669千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">579,563千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,265千円</td> </tr> </table> <p>2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、15,050千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,771千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県富士市</td> <td style="text-align: right;">157,695</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>借地権</td> <td>静岡県静岡市</td> <td style="text-align: right;">29,000</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県静岡市</td> <td style="text-align: right;">14,364</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県静岡市</td> <td style="text-align: right;">9,105</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県静岡市</td> <td style="text-align: right;">6,530</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県駿東郡清水町</td> <td style="text-align: right;">5,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の変化により収益性が悪化している資産グループ、及び使用停止を予定している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額はないものとしております。</p>	給料	4,845,007千円	減価償却費	9,617,169千円	賞与引当金繰入額	385,669千円	退職給付費用	579,563千円	貸倒引当金繰入額	20,265千円	土地	52,771千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	その他の設備	機械装置	静岡県富士市	157,695	無形固定資産	借地権	静岡県静岡市	29,000	その他の設備	建物	静岡県静岡市	14,364	業務設備	建物	静岡県静岡市	9,105	供給設備	機械装置	静岡県静岡市	6,530	業務設備	建物	静岡県駿東郡清水町	5,993
給料	4,977,467千円																																																																		
減価償却費	7,567,156千円																																																																		
賞与引当金繰入額	379,884千円																																																																		
退職給付費用	635,231千円																																																																		
ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,008千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	24,284千円																																																																		
土地	1,408千円																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																
その他の設備	機械装置	静岡県富士市	114,059																																																																
業務設備	建物	静岡県静岡市	15,557																																																																
給料	4,845,007千円																																																																		
減価償却費	9,617,169千円																																																																		
賞与引当金繰入額	385,669千円																																																																		
退職給付費用	579,563千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	20,265千円																																																																		
土地	52,771千円																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																
その他の設備	機械装置	静岡県富士市	157,695																																																																
無形固定資産	借地権	静岡県静岡市	29,000																																																																
その他の設備	建物	静岡県静岡市	14,364																																																																
業務設備	建物	静岡県静岡市	9,105																																																																
供給設備	機械装置	静岡県静岡市	6,530																																																																
業務設備	建物	静岡県駿東郡清水町	5,993																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,192			76,192
自己株式				
普通株式(注)	44	4		48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	304,594	4.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月7日 取締役会	普通株式	228,441	3.0	平成20年6月30日	平成20年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	228,432	利益剰余金	3.0	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,192			76,192
自己株式				
普通株式(注)	48	1,729	1,727	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の変動事由は、次の通りであります。

増加数の内訳

新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,727千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の内訳

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,727千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	228,432	3.0	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	304,574	4.0	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額12,342千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	304,570	利益剰余金	4.0	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)
現金及び預金勘定 725,645千円	現金及び預金勘定 5,075,244千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 26,686	預入期間が3か月を超える 定期預金 28,537
現金及び現金同等物 698,959	現金及び現金同等物 5,046,706

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	1 ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 設備</td> <td>1,363,299</td> <td>646,941</td> <td>716,357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	その他の 設備	1,363,299	646,941	716,357	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 設備</td> <td>1,187,716</td> <td>674,468</td> <td>513,248</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	その他の 設備	1,187,716	674,468	513,248
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
その他の 設備	1,363,299	646,941	716,357														
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
その他の 設備	1,187,716	674,468	513,248														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 285,177千円	1年内 217,659千円																
1年超 585,210	1年超 345,820																
合計 870,387	合計 563,480																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																
受取リース料 315,215千円	受取リース料 262,291千円																
減価償却費 193,485千円	減価償却費 173,267千円																
受取利息相当額 71,744千円	受取利息相当額 55,064千円																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																
利息相当額の各期への配分方法については、利 息法によっております。	同左																
2	2 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能に係 る未経過リース料																
	1年内 13,393千円																
	1年超 37,643																
	合計 51,036																
3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。	3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,562,347	6,551,725	3,989,377
(2)債券			
(3)その他			
小計	2,562,347	6,551,725	3,989,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	100,029	85,535	14,493
(2)債券			
(3)その他			
小計	100,029	85,535	14,493
合計	2,662,377	6,637,261	3,974,884

(注) 当連結会計年度において22,585千円の減損処理を行っており、表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,468	44	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
(1)利付金融債	1,000
合計	1,000
その他有価証券	
(1)非上場株式	694,156
(2)その他	100
合計	694,256

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他		1,000		
合計		1,000		

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,655,708	5,816,392	3,160,683
(2)債券			
(3)その他			
小計	2,655,708	5,816,392	3,160,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	371,223	314,526	56,697
(2)債券			
(3)その他			
小計	371,223	314,526	56,697
合計	3,026,932	6,130,918	3,103,986

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
23,295	16,974	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
(1)利付金融債	1,000
合計	1,000
その他有価証券	
(1)非上場株式	694,156
(2)その他	
合計	694,156

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	1,000			
合計	1,000			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社においては、外貨建金銭債務の為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクを軽減するため、為替予約、商品スワップ取引、金利スワップ取引を実施しております。また、一部の子会社においては、商品スワップ取引を実施しております。 なお、為替予約、商品スワップ及び金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりです。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、為替リスク、原料購入代金の変動リスク、金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約、商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有していますが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を減殺する効果があります。 また、相手先の契約不履行による信用リスクについては、主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少と判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社においては、取締役会で承認された社内規程に従って実施計画を策定し、組織規程の定めによる決裁を経た上で実施しております。実施・管理体制としては、組織内で取引の実行部門と管理部門を分離してチェック機能を働かせております。 子会社においては、取締役会で承認された社内規程に従って実施計画を策定し、組織規程の定めによる決裁を経た上で実施しております。また、関係会社管理規程に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。</p>	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度及び、総合設立型の企業年金基金制度（注）を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

（注）確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（都市ガス企業年金基金制度）に関する事項は以下のとおりです。

制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額（平成20年12月31日現在） 14,645,825 千円

年金財政計算上の給付債務の額（平成20年3月31日現在） 17,457,461

差引額 2,811,635

制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合

（平成20年12月31日現在） 13.58 %

補足説明

上記の年金財政計算上の給付債務の額については、平成20年12月31日現在の額が入手できないため、平成20年3月31日現在の額を記載しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

退職給付債務 6,244,992 千円

年金資産 2,030,465

未積立退職給付債務(+) 4,214,526

未認識数理計算上の差異 615,162

退職給付引当金(+) 3,599,364

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

勤務費用 414,294 千円

利息費用 105,846

期待運用収益 127,285

数理計算上の差異の費用処理額 27,125

固定資産等への振替高 23,600

小計(+ + + +) 396,380

企業年金基金への掛金拠出額 284,068

中小企業退職金共済制度への掛金拠出額 5,380

退職給付費用(+ +) 685,829

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準

割引率 2.0%

期待運用収益率 5.5%

過去勤務債務の額の処理年数 1年

数理計算上の差異の処理年数 10年

(追加情報)

当期連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の企業年金基金制度(注)及び、確定給付企業年金制度を採用しております。

確定拠出型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社は、平成21年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しており、連結子会社2社についても適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度または中小企業退職金共済制度へ移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

(注) 確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(都市ガス企業年金基金制度)に関する事項は以下のとおりです。

制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(平成21年12月31日現在)	16,128,757 千円
年金財政計算上の給付債務の額(平成21年3月31日現在)	17,941,662
差引額	1,812,904

制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合

(平成21年12月31日現在) 13.68 %

補足説明

上記の年金財政計算上の給付債務の額については、平成21年12月31日現在の額が入手できないため、平成21年3月31日現在の額を記載しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

退職給付債務	5,662,108 千円
年金資産	2,112,322
未積立退職給付債務(+)	3,549,786
未認識数理計算上の差異	504,784
退職給付引当金(+)	3,045,002

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職金制度改定による影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	874,344 千円
年金資産の減少	158,737
制度移行に伴う損益(純額)	243,089
過去勤務債務	121,361
退職給付引当金の減少	593,879

また、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への資産移換額は874,344千円であり、連結子会社分は全額移換済ですが、当社移換分は8年間で移換予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額623,515千円は、長期未払費用(固定負債の「その他固定負債」)、未払費用(流動負債の「その他流動負債」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

勤務費用	362,672 千円
利息費用	103,339
過去勤務債務の費用処理額	121,361
数理計算上の差異の費用処理額	88,901
固定資産等への振替高	22,931
<hr/>	
小計(+ + + +)	410,620
企業年金基金への掛金拠出額	166,160
制度移行に伴う損益(純額)	243,089
確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	55,374
<hr/>	
退職給付費用(+ + +)	875,244

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
 2 制度移行に伴う損益(純額)は、当社及び連結子会社2社において計上した退職給付制度改定益18,872千円及び退職給付制度改定損261,962千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,270,540 千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">457,180</td> </tr> <tr> <td>少額資産</td> <td style="text-align: right;">118,914</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">265,353</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">159,187</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">243,014</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,919,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,085,749</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,519,895</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">623,093</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,896,801</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,400,734</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123,285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,524,020</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,372,781</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	1,270,540 千円	未実現損益	457,180	少額資産	118,914	有価証券評価損	265,353	賞与引当金	159,187	未払事業税	243,014	繰越欠損金	1,919,954	その他	1,085,749	繰延税金資産小計	5,519,895	評価性引当額	623,093	繰延税金資産合計	4,896,801	その他有価証券評価差額金	1,400,734	その他	123,285	繰延税金負債合計	1,524,020	繰延税金資産の純額	3,372,781	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,077,650 千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">412,873</td> </tr> <tr> <td>少額資産</td> <td style="text-align: right;">102,059</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">95,420</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">163,004</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,016,794</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度移行金</td> <td style="text-align: right;">219,477</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">218,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,454,942</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,760,963</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">351,533</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,409,429</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,027,739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125,180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,152,920</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,256,509</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	1,077,650 千円	未実現損益	412,873	少額資産	102,059	有価証券評価損	95,420	賞与引当金	163,004	減価償却超過額	1,016,794	確定拠出年金制度移行金	219,477	未払事業税	218,740	その他	1,454,942	繰延税金資産小計	4,760,963	評価性引当額	351,533	繰延税金資産合計	4,409,429	その他有価証券評価差額金	1,027,739	その他	125,180	繰延税金負債合計	1,152,920	繰延税金資産の純額	3,256,509
退職給付引当金	1,270,540 千円																																																														
未実現損益	457,180																																																														
少額資産	118,914																																																														
有価証券評価損	265,353																																																														
賞与引当金	159,187																																																														
未払事業税	243,014																																																														
繰越欠損金	1,919,954																																																														
その他	1,085,749																																																														
繰延税金資産小計	5,519,895																																																														
評価性引当額	623,093																																																														
繰延税金資産合計	4,896,801																																																														
その他有価証券評価差額金	1,400,734																																																														
その他	123,285																																																														
繰延税金負債合計	1,524,020																																																														
繰延税金資産の純額	3,372,781																																																														
退職給付引当金	1,077,650 千円																																																														
未実現損益	412,873																																																														
少額資産	102,059																																																														
有価証券評価損	95,420																																																														
賞与引当金	163,004																																																														
減価償却超過額	1,016,794																																																														
確定拠出年金制度移行金	219,477																																																														
未払事業税	218,740																																																														
その他	1,454,942																																																														
繰延税金資産小計	4,760,963																																																														
評価性引当額	351,533																																																														
繰延税金資産合計	4,409,429																																																														
その他有価証券評価差額金	1,027,739																																																														
その他	125,180																																																														
繰延税金負債合計	1,152,920																																																														
繰延税金資産の純額	3,256,509																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">35.2 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>適用税率の差額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	35.2 %	評価性引当額の増減による影響	2.2	適用税率の差額	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	法人税額の特別控除額	0.8	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0																																														
法定実効税率 (調整)	35.2 %																																																														
評価性引当額の増減による影響	2.2																																																														
適用税率の差額	0.9																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																														
法人税額の特別控除額	0.8																																																														
その他	1.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当連結会計年度に行われた企業結合については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ガス (千円)	L P G ・ その 他エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,634,785	12,867,410	7,994,694	112,496,891		112,496,891
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	474,055	516,118	6,821,239	7,811,412	(7,811,412)	
計	92,108,841	13,383,528	14,815,934	120,308,304	(7,811,412)	112,496,891
営業費用	93,426,752	12,742,829	15,095,184	121,264,766	(5,024,564)	116,240,202
営業利益又は 営業損失()	1,317,911	640,699	279,250	956,462	(2,786,848)	3,743,310
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	91,997,387	5,950,816	6,372,625	104,320,828	10,637,554	114,958,382
減価償却費	9,577,013	619,517	957,664	11,154,195	(41,233)	11,112,961
減損損失		129,617		129,617		129,617
資本的支出	12,562,405	542,883	1,552,962	14,658,252	(45,887)	14,612,365

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ガス (千円)	L P G ・ その 他エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,782,879	10,049,972	7,478,362	99,311,214		99,311,214
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	552,071	295,566	6,330,104	7,177,742	(7,177,742)	
計	82,334,950	10,345,539	13,808,467	106,488,957	(7,177,742)	99,311,214
営業費用	67,508,046	9,468,428	13,950,266	90,926,741	(3,776,069)	87,150,671
営業利益又は 営業損失()	14,826,904	877,110	141,798	15,562,215	(3,401,672)	12,160,543
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	88,566,750	5,372,888	6,213,975	100,153,614	13,938,941	114,092,556
減価償却費	12,703,347	600,056	892,517	14,195,922	(57,974)	14,137,947
減損損失	15,636	157,695	43,364	216,696	5,993	222,690
資本的支出	13,777,776	400,648	438,784	14,617,209	50,791	14,668,000

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、住宅設備機器、不動産賃貸、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

前連結会計年度 2,787,067千円 当連結会計年度 3,379,562千円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 12,999,818千円 当連結会計年度 16,147,113千円

4 追加情報

前連結会計年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は「ガス」が373,532千円、「その他」が7,874千円、「全社」が4,456千円増加し、営業利益は「LPG・その他エネルギー」が7,837千円減少し、資産はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	南富士 パイプ ライン (株)	静岡県 富士市	499,500	ガス 導管 事業	直接 33.33	兼任 1人	天然ガス 輸送パイ プライン の運営	資金の 貸付		長期貸付金	2,040,000
								利息の 受取	45,304	その他 流動資産	111

(注) 1 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2 上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	南富士パ イプ ライン(株)	静岡県 富士市	499,500	ガス 導管 事業	(所有) 直接 33.33	ガスの託送 及び役員の 兼任	資金の貸 付		長期貸付金	1,880,000
							利息の受 取	39,590	その他 流動資産	103

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	513円48銭	1株当たり純資産額	590円64銭
1株当たり当期純損失	39円51銭	1株当たり当期純利益	86円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,008,668	6,454,744
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,008,668	6,454,744
普通株式の期中平均株式数 (株)	76,147,036	75,033,233

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,795,436	41,900	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,418,233	6,050,380	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,492,901	32,392,204	1.7	平成23年1月～ 平成35年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	50,706,570	38,484,484		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,790,177	4,961,884	5,923,332	3,827,823

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高(千円)	30,768,041	25,077,432	21,373,194	22,092,546
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	7,407,456	7,946,679	923,663	2,559,355
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	3,567,159	5,129,852	526,860	1,715,406
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	47.71	68.78	7.04	22.57

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,275,507	295,636
供給設備	² 35,950,324	² 34,518,141
業務設備	² 3,949,515	² 3,593,922
附带事業設備	² 859,579	² 2,793,105
建設仮勘定	10,786,703	13,050,710
有形固定資産合計	^{1, 3} 52,821,631	^{1, 3} 54,251,518
無形固定資産		
借地権	505,886	505,886
ソフトウェア	1,026,121	-
ソフトウェア仮勘定	1,370,582	-
その他無形固定資産	18,605	846,337
無形固定資産合計	2,921,195	1,352,224
投資その他の資産		
投資有価証券	7,256,759	6,603,146
関係会社投資	3,583,440	3,952,990
社内長期貸付金	476,100	352,634
関係会社長期貸付金	3,916,200	3,566,000
出資金	15,235	14,471
長期前払費用	14,353	12,806
繰延税金資産	1,332,794	957,666
その他投資	183,351	168,019
貸倒引当金	38,599	24,576
投資その他の資産合計	16,739,636	15,603,158
固定資産合計	72,482,463	71,206,900
流動資産		
現金及び預金	158,419	4,387,072
受取手形	32,017	45,727
売掛金	6,921,862	5,017,981
関係会社売掛金	108,914	88,320
未収入金	391,340	134,842
製品	61,689	92,567
原料	37,489	22,173
貯蔵品	128,770	212,125
前払費用	81,470	83,272
関係会社未収入金	488,916	532,663
関係会社短期貸付金	239,859	218,403
繰延税金資産	1,016,044	1,377,717
附带事業未収入金	11,446,354	6,144,312
附带事業その他流動資産	648,711	834,990
その他流動資産	71,149	139,340
貸倒引当金	39,490	32,530
流動資産合計	21,793,520	19,298,981
資産合計	94,275,984	90,505,881

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3 30,987,809	3 30,297,541
退職給付引当金	3,200,086	2,565,344
ガスホルダー修繕引当金	209,760	206,090
その他固定負債	192,700	701,191
固定負債合計	34,590,355	33,770,166
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 4,496,812	3 3,590,268
買掛金	2,881,684	4,727,178
短期借入金	6,363,636	-
未払金	558,972	799,521
未払費用	883,563	1,294,852
未払法人税等	104,390	623,437
前受金	86,160	216,374
預り金	116,689	137,167
関係会社買掛金	6,163,262	4,475,694
関係会社短期借入金	2,961,500	7,390,056
関係会社未払金	1,116,884	925,053
賞与引当金	278,200	284,100
附帯事業未払金	6,446,713	3,499,371
附帯事業その他流動負債	558,327	689,693
その他流動負債	302	908
流動負債合計	33,017,100	28,653,678
負債合計	67,607,455	62,423,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279,147	6,279,147
資本剰余金		
資本準備金	4,098,961	4,098,961
資本剰余金合計	4,098,961	4,098,961
利益剰余金		
利益準備金	801,709	801,709
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	220,420	220,073
別途積立金	16,288,700	11,888,700
繰越利益剰余金	3,572,132	2,802,078
利益剰余金合計	13,738,697	15,712,561
自己株式	25,131	26,127
株主資本合計	24,091,675	26,064,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,573,784	2,013,368
繰延ヘッジ損益	3,068	4,125
評価・換算差額等合計	2,576,853	2,017,494
純資産合計	26,668,529	28,082,037
負債純資産合計	94,275,984	90,505,881

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
製品売上		
ガス売上	85,891,571	76,281,587
製品売上合計	85,891,571	76,281,587
売上原価		
期首たな卸高	54,467	61,689
当期製品製造原価	13,237,161	5,793,529
当期製品仕入高	1 60,291,405	1 46,097,113
当期製品自家使用高	518,298	378,081
期末たな卸高	61,689	92,567
売上原価合計	73,003,046	51,481,683
売上総利益	12,888,525	24,799,903
供給販売費	14,531,420	17,100,803
一般管理費	2 3,245,886	2 3,908,549
供給販売費及び一般管理費合計	17,777,307	21,009,353
事業利益又は事業損失 ()	4,888,782	3,790,549
営業雑収益		
受注工事収益	1,083,205	1,029,622
器具販売収益	3,143,330	2,798,159
その他営業雑収益	3,936	3,850
営業雑収益合計	4,230,472	3,831,632
営業雑費用		
受注工事費用	1,042,712	954,935
器具販売費用	3,920,353	3,625,936
営業雑費用合計	4,963,065	4,580,871
附带事業収益	6,573,423	5,511,572
附带事業費用	6,904,165	4,975,097
営業利益又は営業損失 ()	5,952,117	3,577,786
営業外収益		
受取利息	3 89,922	3 79,459
有価証券利息	4	-
受取配当金	148,344	135,731
関係会社受取配当金	118,299	140,473
受取賃貸料	3 141,436	3 137,385
雑収入	3 135,736	3 218,540
営業外収益合計	633,743	711,590
営業外費用		
支払利息	636,165	657,228
雑支出	46,689	9,793
営業外費用合計	682,854	667,021
経常利益又は経常損失 ()	6,001,227	3,622,356

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 52,771
投資有価証券売却益	9,104	-
特別利益合計	9,104	52,771
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 1,855	-
減損損失	⁶ 114,059	⁶ 179,325
投資有価証券評価損	22,563	-
退職給付制度改定損	-	168,185
特別損失合計	138,478	347,510
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	6,130,602	3,327,617
法人税等	-	⁷ 393,000
法人税等調整額	2,199,392	427,746
法人税等合計	2,199,392	820,746
当期純利益又は当期純損失 ()	3,931,210	2,506,871

【営業費明細表】

区分	第161期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				第162期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費	12,456,263			12,456,263	5,064,091			5,064,091
原料費	12,418,238			12,418,238	5,043,629			5,043,629
加熱燃料費	38,024			38,024	20,462			20,462
諸給与	38,360	3,605,124	1,874,270	5,517,755	38,850	3,651,169	1,919,839	5,609,859
役員給与			214,883	214,883			215,345	215,345
給料	21,586	2,028,985	838,542	2,889,114	21,486	1,975,183	794,067	2,790,737
雑給		190,340	82,065	272,405		183,558	109,328	292,886
賞与手当	7,366	520,806	247,375	775,548	8,192	642,510	325,211	975,914
賞与引当金繰入額	1,700	203,100	73,400	278,200	1,700	205,200	77,200	284,100
法定福利費	4,088	390,601	177,333	572,023	3,999	386,392	186,191	576,583
厚生福利費	39	19,466	53,375	72,882	12	18,513	53,034	71,560
退職手当	3,579	251,824	187,293	442,697	3,459	239,810	159,460	402,730
諸経費	457,311	4,504,619	1,218,822	6,180,753	430,035	5,021,270	1,862,916	7,314,222
修繕費	21,292	185,778	53,480	260,551	13,987	216,533	56,633	287,154
ガスホルダー 修繕引当金繰入額	10,226	24,008		34,234				
電力料	16,038	35,422	18,177	69,639	13,575	35,959	16,709	66,245
水道料	5,377	5,871	2,205	13,454	5,378	2,805	2,394	10,577
使用ガス費	2,373	16,509	10,036	28,919	1,222	47,344	8,907	57,474
消耗品費	8,405	627,667	46,005	682,077	9,452	696,136	52,615	758,204
運賃		1,275	3,224	4,500		859	1,287	2,146
旅費交通費	435	8,486	55,521	64,444	61	9,773	61,075	70,909
通信費	534	124,376	19,226	144,136	528	125,998	20,830	147,357
保険料		393	36,123	36,517		309	31,700	32,009
賃借料	294,651	414,476	266,621	975,749	294,961	458,853	228,101	981,916
委託作業費	32,784	1,424,458	161,925	1,619,168	32,759	1,811,713	324,840	2,169,312
租税課金	14,939	751,858	266,581	1,033,379	14,660	751,323	412,410	1,178,394
試験研究費			12,940	12,940			15,050	15,050
教育費	8	4,484	10,604	15,098	35	5,717	13,706	19,460
需要開発費		476,670		476,670		471,231		471,231
たな卸減耗費						3,490		3,490
固定資産除却費	2,685	157,927	7,297	167,909	6,054	181,755	360,820	548,630
貸倒償却						27		27
貸倒引当金繰入額		11,605		11,605		8,570		8,570
雑費	47,557	233,347	248,850	529,755	37,358	192,866	255,832	486,057
減価償却費	285,225	6,421,677	152,792	6,859,695	260,551	8,428,363	125,793	8,814,708
計	13,237,161	14,531,420	3,245,886	31,014,468	5,793,529	17,100,803	3,908,549	26,802,882

(注) 1 当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

2 退職手当及び雑給に含まれる退職給付引当金繰入額は、第161期377,845千円、第162期395,801千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,279,147	6,279,147
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,279,147	6,279,147
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,098,961	4,098,961
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,098,961	4,098,961
資本剰余金合計		
前期末残高	4,098,961	4,098,961
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,098,961	4,098,961
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	801,709	801,709
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	801,709	801,709
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	220,420	220,420
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	346
当期変動額合計	-	346
当期末残高	220,420	220,073
別途積立金		
前期末残高	16,288,700	16,288,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	4,400,000
当期変動額合計	-	4,400,000
当期末残高	16,288,700	11,888,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	892,113	3,572,132
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	346
別途積立金の取崩	-	4,400,000
剰余金の配当	533,035	533,007
当期純利益又は当期純損失()	3,931,210	2,506,871
当期変動額合計	4,464,245	6,374,210
当期末残高	3,572,132	2,802,078

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,202,943	13,738,697
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	533,035	533,007
当期純利益又は当期純損失()	3,931,210	2,506,871
当期変動額合計	4,464,245	1,973,863
当期末残高	13,738,697	15,712,561
自己株式		
前期末残高	23,151	25,131
当期変動額		
自己株式の取得	1,979	996
当期変動額合計	1,979	996
当期末残高	25,131	26,127
株主資本合計		
前期末残高	28,557,901	24,091,675
当期変動額		
剰余金の配当	533,035	533,007
当期純利益又は当期純損失()	3,931,210	2,506,871
自己株式の取得	1,979	996
当期変動額合計	4,466,225	1,972,867
当期末残高	24,091,675	26,064,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,362,378	2,573,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,788,593	560,416
当期変動額合計	1,788,593	560,416
当期末残高	2,573,784	2,013,368
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	222,284	3,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219,215	1,057
当期変動額合計	219,215	1,057
当期末残高	3,068	4,125
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,584,662	2,576,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,007,808	559,359
当期変動額合計	2,007,808	559,359
当期末残高	2,576,853	2,017,494

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,142,563	26,668,529
当期変動額		
剰余金の配当	533,035	533,007
当期純利益又は当期純損失()	3,931,210	2,506,871
自己株式の取得	1,979	996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,007,808	559,359
当期変動額合計	6,474,034	1,413,507
当期末残高	26,668,529	28,082,037

【重要な会計方針】

<p>第161期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>第162期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してあります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ342,080千円増加しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理してあります。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してあります。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>

<p>第161期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>第162期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(ハ)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 商品スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク、原料価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>6</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第161期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第162期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

第161期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第162期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(貸借対照表) 「ソフトウェア」(前事業年度末340,952千円)は、前事業年度末まで「その他無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度末から区分掲記しております。 「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度末849,127千円)は、前事業年度末まで「その他無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度末から区分掲記しております。	(貸借対照表) 「ソフトウェア」(当事業年度末801,965千円)は前事業年度末において区分掲記しておりましたが、総資産額の100分の1以下となったため、当事業年度末から「その他無形固定資産」に含めて表示しております。 「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度末26,172千円)は前事業年度末において区分掲記しておりましたが、総資産額の100分の1以下となったため、当事業年度末から「その他無形固定資産」に含めて表示しております。

【追加情報】

第161期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第162期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	自社利用目的のソフトウェアのうち、料金・受付システムについて、資産計上の要件に該当しなくなったことから、第3四半期会計期間において費用処理(2,083,602千円)しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第161期 (平成20年12月31日)	第162期 (平成21年12月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、100,906,478千円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 14,505,232千円</p> <p>3 次の資産を長期借入金4,516,129千円、1年以内に期限到来の固定負債1,474,872千円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">912,594千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">33,482,982</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,216,446</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">606,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,218,834</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(3,450,000千円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>4 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">3,700,800千円</td> </tr> <tr> <td>信州ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">142,804</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">28,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,871,828</td> </tr> </table> <p>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">37,107千円</td> </tr> </table>	製造設備	912,594千円	供給設備	33,482,982	業務設備	2,216,446	附帯事業設備	606,810	計	37,218,834	清水エル・エヌ・ジー(株)	3,700,800千円	信州ガス(株)	142,804	袋井ガス(株)	28,224	計	3,871,828	中遠ガス(株)	37,107千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、106,547,723千円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 14,975,407千円</p> <p>3 次の資産を長期借入金3,451,101千円、1年以内に期限到来の固定負債1,065,028千円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">121,535千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">31,142,632</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,030,210</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,792,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,086,469</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(5,150,000千円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>4 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,864,200千円</td> </tr> <tr> <td>静浜パイプライン(株)</td> <td style="text-align: right;">630,000</td> </tr> <tr> <td>信州ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">97,072</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">20,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,611,732</td> </tr> </table> <p>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">27,111千円</td> </tr> </table>	製造設備	121,535千円	供給設備	31,142,632	業務設備	2,030,210	附帯事業設備	1,792,090	計	35,086,469	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,864,200千円	静浜パイプライン(株)	630,000	信州ガス(株)	97,072	袋井ガス(株)	20,460	計	2,611,732	中遠ガス(株)	27,111千円
製造設備	912,594千円																																										
供給設備	33,482,982																																										
業務設備	2,216,446																																										
附帯事業設備	606,810																																										
計	37,218,834																																										
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,700,800千円																																										
信州ガス(株)	142,804																																										
袋井ガス(株)	28,224																																										
計	3,871,828																																										
中遠ガス(株)	37,107千円																																										
製造設備	121,535千円																																										
供給設備	31,142,632																																										
業務設備	2,030,210																																										
附帯事業設備	1,792,090																																										
計	35,086,469																																										
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,864,200千円																																										
静浜パイプライン(株)	630,000																																										
信州ガス(株)	97,072																																										
袋井ガス(株)	20,460																																										
計	2,611,732																																										
中遠ガス(株)	27,111千円																																										

(損益計算書関係)

第161期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第162期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、58,263,093千円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、12,940千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、155,725千円であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 1,855千円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県富士市</td> <td>114,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の変化により、収益性が悪化している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割引引いて算定しております。</p> <p>7</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	附帯事業設備	機械装置	静岡県富士市	114,059	<p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、43,740,133千円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、15,050千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・受取賃貸料・雑収入に含まれるものは、157,805千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 52,771千円</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県富士市</td> <td>157,695</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>9,105</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>6,530</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県駿東郡清水町</td> <td>5,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の変化により、収益性が悪化している資産グループ、及び使用停止を予定している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額はないものとしております。</p> <p>7 法人税等には住民税が含まれております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	附帯事業設備	機械装置	静岡県富士市	157,695	業務設備	建物	静岡県静岡市	9,105	供給設備	機械装置	静岡県静岡市	6,530	業務設備	建物	静岡県駿東郡清水町	5,993
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																										
附帯事業設備	機械装置	静岡県富士市	114,059																										
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																										
附帯事業設備	機械装置	静岡県富士市	157,695																										
業務設備	建物	静岡県静岡市	9,105																										
供給設備	機械装置	静岡県静岡市	6,530																										
業務設備	建物	静岡県駿東郡清水町	5,993																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	44	4		48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	48	1		50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第161期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第162期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">71,956</td> <td style="text-align: right;">48,154</td> <td style="text-align: right;">23,802</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">510,294</td> <td style="text-align: right;">208,078</td> <td style="text-align: right;">302,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">582,251</td> <td style="text-align: right;">256,232</td> <td style="text-align: right;">326,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">113,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">326,018</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133,352千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2</p> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	71,956	48,154	23,802	業務設備	510,294	208,078	302,216	計	582,251	256,232	326,018	1年内	113,837千円	1年超	212,180	合計	326,018	支払リース料	133,352千円	減価償却費相当額	133,352千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">41,265</td> <td style="text-align: right;">28,925</td> <td style="text-align: right;">12,340</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">429,525</td> <td style="text-align: right;">229,684</td> <td style="text-align: right;">199,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">470,790</td> <td style="text-align: right;">258,609</td> <td style="text-align: right;">212,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">91,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212,180</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,985千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,741</td> </tr> </table> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	41,265	28,925	12,340	業務設備	429,525	229,684	199,840	計	470,790	258,609	212,180	1年内	91,400千円	1年超	120,780	合計	212,180	支払リース料	112,985千円	減価償却費相当額	112,985千円	1年内	18,713千円	1年超	27,028	合計	45,741
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
供給設備	71,956	48,154	23,802																																																								
業務設備	510,294	208,078	302,216																																																								
計	582,251	256,232	326,018																																																								
1年内	113,837千円																																																										
1年超	212,180																																																										
合計	326,018																																																										
支払リース料	133,352千円																																																										
減価償却費相当額	133,352千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
供給設備	41,265	28,925	12,340																																																								
業務設備	429,525	229,684	199,840																																																								
計	470,790	258,609	212,180																																																								
1年内	91,400千円																																																										
1年超	120,780																																																										
合計	212,180																																																										
支払リース料	112,985千円																																																										
減価償却費相当額	112,985千円																																																										
1年内	18,713千円																																																										
1年超	27,028																																																										
合計	45,741																																																										

(有価証券関係)

第161期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第162期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第161期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第162期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,126,430千円</td></tr> <tr><td>少額資産</td><td style="text-align: right;">85,809</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">259,953</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,926</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,842,032</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">840,853</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,253,006</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">384,524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,868,481</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,398,105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,536</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519,642</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,348,839</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,126,430千円	少額資産	85,809	有価証券評価損	259,953	賞与引当金	97,926	繰越欠損金	1,842,032	その他	840,853	繰延税金資産小計	4,253,006	評価性引当額	384,524	繰延税金資産合計	3,868,481	その他有価証券評価差額金	1,398,105	その他	121,536	繰延税金負債合計	1,519,642	繰延税金資産の純額	2,348,839	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">903,001千円</td></tr> <tr><td>少額資産</td><td style="text-align: right;">72,664</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">90,020</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100,003</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">896,623</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移行金</td><td style="text-align: right;">219,477</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,271,066</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,643,187</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">200,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,443,181</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">983,240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124,557</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107,797</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,335,383</td></tr> </table>	退職給付引当金	903,001千円	少額資産	72,664	有価証券評価損	90,020	賞与引当金	100,003	減価償却超過額	896,623	確定拠出年金制度移行金	219,477	未払事業税	90,330	その他	1,271,066	繰延税金資産小計	3,643,187	評価性引当額	200,006	繰延税金資産合計	3,443,181	その他有価証券評価差額金	983,240	その他	124,557	繰延税金負債合計	1,107,797	繰延税金資産の純額	2,335,383
退職給付引当金	1,126,430千円																																																								
少額資産	85,809																																																								
有価証券評価損	259,953																																																								
賞与引当金	97,926																																																								
繰越欠損金	1,842,032																																																								
その他	840,853																																																								
繰延税金資産小計	4,253,006																																																								
評価性引当額	384,524																																																								
繰延税金資産合計	3,868,481																																																								
その他有価証券評価差額金	1,398,105																																																								
その他	121,536																																																								
繰延税金負債合計	1,519,642																																																								
繰延税金資産の純額	2,348,839																																																								
退職給付引当金	903,001千円																																																								
少額資産	72,664																																																								
有価証券評価損	90,020																																																								
賞与引当金	100,003																																																								
減価償却超過額	896,623																																																								
確定拠出年金制度移行金	219,477																																																								
未払事業税	90,330																																																								
その他	1,271,066																																																								
繰延税金資産小計	3,643,187																																																								
評価性引当額	200,006																																																								
繰延税金資産合計	3,443,181																																																								
その他有価証券評価差額金	983,240																																																								
その他	124,557																																																								
繰延税金負債合計	1,107,797																																																								
繰延税金資産の純額	2,335,383																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.7</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2 %	(調整)		評価性引当額の増減による影響	5.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	法人税額の特別控除額	2.7	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7																																								
法定実効税率	35.2 %																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減による影響	5.5																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																								
法人税額の特別控除額	2.7																																																								
その他	0.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7																																																								

(1株当たり情報)

第161期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第162期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	350円23銭	1株当たり純資産額	368円80銭
1株当たり当期純損失	51円62銭	1株当たり当期純利益	32円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第161期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第162期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,931,210	2,506,871
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,931,210	2,506,871
普通株式の期中平均株式数 (株)	76,147,036	76,143,347

(重要な後発事象)

第161期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第162期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 期末残高 (千円)
有形 固定 資産	製造設備 (内土地)	2,391,144 (7,342)	90,956 ()	1,663,912 ()	818,188 (7,342)	522,551	295,636 (7,342)
	供給設備 (内土地)	130,122,508 (2,305,283)	5,829,081 (198,946)	937,142 (113,680)	135,014,447 (2,390,549) (290,255)	100,496,305	34,518,141 (2,390,549)
	業務設備 (内土地)	7,476,396 (780,157)	199,443 (3,459)	1,134,918 ()	6,540,921 (783,616) (34,968)	2,946,998	3,593,922 (783,616)
	附帯事業設 備 (内土地)	2,951,355 (17,941) (389,999)	2,586,304 ()	162,686 ()	5,374,973 (17,941) (275,939)	2,581,867	2,793,105 (17,941)
	建設仮勘定 (内土地)	10,786,703 ()	9,256,600 (4,917)	6,992,593 ()	13,050,710 (4,917)		13,050,710 (4,917)
	計 (内土地)	153,728,109 (3,110,724)	17,962,385 (207,323)	10,891,253 (113,680)	160,799,241 (3,204,366)	106,547,723	54,251,518 (3,204,366)
無形 固定 資産	借地権	505,886			505,886		505,886
	ソフトウェア	1,366,925	2,317,387	3,684,313		2,541,289	
	ソフトウェア 仮勘定	1,370,582	972,978	2,343,560			
	その他 無形固定資 産	21,081	1,339,637		1,360,718	514,381	846,337
	計	3,264,475	4,630,003	6,027,874	1,866,605	514,381	1,352,224
長期前払費用	19,503	290	1,140	18,653	5,847	1,744	12,806
繰延 資産	該当事項な し						
	計						

- (注) 1 工事負担金等による圧縮額は、供給設備474,257千円であります。
- 2 附帯事業設備期首残高欄の()については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価389,999千円(減損損失額114,059千円)です。
- 3 供給設備期末残高欄の()については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価290,255千円であり、減損損失額6,530千円は当期減少額に含まれております。
- 4 業務設備期末残高欄の()については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価34,968千円であり、減損損失額15,098千円は当期減少額に含まれております。
- 5 附帯事業設備期末残高欄の()については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価275,939千円であり、減損損失額157,695千円は当期減少額に含まれております。
- 6 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額 (千円)	件名	計上時期	金額 (千円)
製造設備				吉原工場(移動)	12月	1,663,263
供給設備	導管(新設)	1~12月	3,255,113			
供給設備	供給管理センター吉原基地(旧吉原工場移動)	12月	1,663,263			
業務設備				旧熱変センター関連設備	6月	613,996
附帯事業設備	LPG貯槽関連設備	6月	2,586,304			
建設仮勘定	LNG貯槽	1~12月	2,817,275			
建設仮勘定	導管	1~12月	4,078,155			
建設仮勘定	LPG貯槽関連設備	1~12月	1,306,117			
ソフトウェア	ソフトウェア	1~12月	2,317,387	その他無形固定資産へ振替	12月	1,313,464
ソフトウェア				償却の終了による減少	1~12月	2,368,698
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア	1~12月	972,978	ソフトウェアへ振替	12月	2,317,387
その他無形固定資産	ソフトウェア(ソフトウェアから振替)	12月	1,313,464			

【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社静岡銀行	2,449,949	1,972,208
東京瓦斯株式会社	2,000,000	742,000
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,263,550	571,124
株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	500,000	500,000
スルガ銀行株式会社	524,756	422,953
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,188,120	363,227
中部電力株式会社	150,000	333,000
三菱商事株式会社	104,423	240,695
東京電力株式会社	100,000	233,500
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	56,753	207,148
東京海上ホールディングス株式会社	77,260	195,467
国際石油開発帝石株式会社	144	100,944
野村ホールディングス株式会社	110,892	75,517
その他67銘柄	1,409,974	645,358
計	10,935,821	6,603,146

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金					
投資その他の資産 (注) 1	38,599	24,576	13,966	24,632	24,576
流動資産 (注) 1	39,490	32,530	17,483	22,006	32,530
計	78,089	57,106	31,449	46,639	57,106
ガスホルダー修繕引当金 (注) 2	209,760			3,670	206,090
賞与引当金	278,200	284,100	278,200		284,100
退職給付引当金	3,200,086	563,987		1,198,729	2,565,344

(注) 1 当期減少額(その他)は、期首残高の洗替によるものであります。

2 当期減少額(その他)は、ガスホルダーの取壊決定(7基中1基)によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	7,787
預金	
当座預金	1,778,810
普通預金	2,547,277
振替貯金	42,560
定期預金	10,637
小計	4,379,285
計	4,387,072

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
理研軽金属工業(株)	25,207
(株)浅沼組	8,702
(株)フジネエンジニアリング	3,970
(株)飯田産業	2,290
第一工業(株)	2,190
その他	3,365
計	45,727

(b) 期日別内訳

期日	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月以降	計
金額(千円)	2,597	2,119	28,500	9,761	2,748	45,727

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海ガス㈱	621,056
東レ㈱	252,928
日本軽金属㈱	179,235
富士フイルム㈱	142,500
大宮製紙㈱	135,692
その他	3,686,568
計	5,017,981

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)/2}{B/365}$
ガス代	6,510,877	78,997,179	80,887,326	4,620,729	95	25.7
工事代	109,628	1,080,761	1,070,855	119,534	90	38.7
器具代	301,357	2,938,250	2,961,890	277,716	91	36.0
計	6,921,862	83,016,190	84,920,072	5,017,981	94	26.2

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

二 関係会社売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中遠ガス㈱	53,827
袋井ガス㈱	34,493
計	88,320

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)/2}{B/365}$
ガス代	108,914	1,100,722	1,121,316	88,320	93	32.7

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

ホ 製品

品名	数量(千m ³)	金額(千円)
ガス	862	92,567

ヘ 原料

品名	数量(t)	金額(千円)
L N G	194	10,659
L P G	164	11,514
計		22,173

ト 貯蔵品

内訳	金額(千円)
材料(注)1	40,816
器具(注)2	108,261
ガスメーター	63,046
計	212,125

(注) 1 製造及び供給関係材料
 2 販売用器具

チ 附帯事業未収入金

相手先	金額(千円)
清水エル・エヌ・ジー(株)	6,144,312

b 固定負債
 長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱みずほコーポレート銀行	10,003,820
㈱日本政策投資銀行	8,160,600
第一生命保険(相)	4,476,580
㈱三菱東京UFJ銀行	2,824,630
㈱静岡銀行	2,700,540
その他	2,131,371
計	30,297,541

c 流動負債
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
国際石油開発帝石㈱	1,523,863
リンナイ㈱	63,513
ノーリツ㈱	31,418
高木産業㈱	29,739
㈱金門製作所	22,942
その他	3,055,701
計	4,727,178

□ 関係会社買掛金

相手先	金額(千円)
清水エル・エヌ・ジー(株)	4,467,437
静岡ガスサービス(株)	7,483
静岡ガスエネルギー(株)	773
計	4,475,694

八 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
エスジー保険サービス(株)	1,989,606
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,885,000
静岡ガスエネルギー(株)	1,255,258
静岡ガス・エンジニアリング(株)	940,761
静岡ガスリビング(株)	512,521
その他	806,908
計	7,390,056

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.shizuokagas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式についての権利を以下の権利に限定する旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第161期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	第162期 第1四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出
	第162期 第2四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
	第162期 第3四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月13日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月16日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静岡瓦斯株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、静岡瓦斯株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示し

た上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月16日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。